

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第57期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画統括部長 高田 吉苗
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画統括部長 高田 吉苗
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （兵庫県伊丹市宮ノ前二丁目3番18号） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(連結経営指標等)					
売上高(千円)	108,626,971	115,502,666	123,441,703	133,258,832	108,881,582
経常利益(千円)	4,186,284	4,446,762	5,332,692	2,232,946	2,013,650
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,469,877	2,600,589	3,053,912	433,309	541,956
純資産額(千円)	35,767,000	39,363,162	41,905,397	39,110,808	36,155,974
総資産額(千円)	65,643,917	70,161,985	82,175,359	85,949,938	67,042,354
1株当たり純資産額(円)	1,626.50	1,786.57	1,900.95	1,770.12	1,633.43
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	110.62	116.37	138.74	19.62	24.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	116.07	138.58	19.61	-
自己資本比率(%)	54.5	56.1	51.0	45.5	53.8
自己資本利益率(%)	7.1	6.9	7.5	1.1	-
株価収益率(倍)	14.5	15.3	13.1	46.4	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,233,789	1,515,631	4,404,517	4,932,064	8,894,764
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	618,941	31,195	2,658,992	368,814	112,504
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,706,031	1,550,036	4,528,686	652,375	6,801,689
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	7,174,118	7,457,948	4,986,599	10,950,279	12,387,666
従業員数(人)	1,494	1,569	1,659	1,705	1,651
(提出会社の経営指標等)					
売上高(千円)	84,305,296	89,486,092	96,495,194	96,097,028	77,926,874
経常利益(千円)	3,560,937	3,671,127	3,929,087	1,794,519	2,003,718
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,179,163	2,338,883	2,254,174	508,710	2,209,153
資本金(千円)	8,100,252	8,100,252	8,100,252	8,100,252	8,100,252
発行済株式総数(千株)	24,137	24,137	24,137	24,137	24,137
純資産額(千円)	33,281,884	36,176,690	37,815,104	35,419,487	31,875,338
総資産額(千円)	56,134,449	61,002,447	69,079,679	69,326,943	54,213,701
1株当たり純資産額(円)	1,513.40	1,641.91	1,715.40	1,603.06	1,442.67
回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (10.00)	30.00 (15.00)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	30.00 (17.50)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	97.47	104.59	102.41	23.04	99.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	104.33	102.30	23.03	-
自己資本比率(%)	59.3	59.3	54.7	51.1	58.8
自己資本利益率(%)	6.7	6.7	6.1	1.4	-
株価収益率(倍)	16.4	17.0	17.8	39.5	-
配当性向(%)	30.8	28.7	34.2	151.9	-
従業員数(人)	539	570	594	637	649

(注) 1. 第53期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 第57期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄

化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 3 . 第57期において、自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 . 第57期において、株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 5 . 第57期において、配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 . 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年11月	・資本金5,000千円をもって東京都中央区銀座に伯東株式会社を設立し、米国クロス社（Close Associates, Inc.）と水晶原石の輸入・販売契約を締結。
昭和31年1月	・東京都中央区日本橋本町に本社を移転。
昭和35年4月	・東京都港区に本社を移転。
昭和36年10月	・大阪府大阪市北区に大阪連絡事務所（現関西支店）を設置。
昭和38年8月	・工業薬品の製造・国内販売及びエンジニアリングサービスを目的として、愛知県名古屋市中村区に伯東化学株式会社を設立。
昭和45年6月	・伯東化学株式会社は三重県四日市市に四日市工場及び研究所を設置。
昭和45年11月	・愛知県名古屋市中村区に名古屋出張所（現名古屋支店）を設置。
昭和46年2月	・シカゴ駐在員事務所を開設（昭和47年4月にHakuto International, Inc. [平成12年7月にHakuto America, Inc.に名称変更]に現地法人化）。
昭和48年5月	・香港支店を開設（昭和48年12月にS&T Enterprises Ltd.（現Hakuto Enterprises Ltd.）に現地法人化）。
昭和50年12月	・伯東化学株式会社は米国ナルコ・ケミカル社（Nalco Chemical Co.）と「資本並びに技術提携契約」を締結し、商号を伯東ナルコ化学株式会社に変更。
昭和55年11月	・本社を現在地（東京都新宿区）に移転。
昭和58年1月	・ウォーターベッド用ヒーター・コントローラ加工及び製造のため、東京都新宿区にエイチ・ティー・シー株式会社を設立。
昭和59年4月	・伯東ナルコ化学株式会社は米国ナルコ・ケミカル社（Nalco Chemical Co.）との「資本並びに技術提携契約」を解消し、商号を伯東化学株式会社に変更。
昭和59年11月	・サンエー技研株式会社（兵庫県尼崎市）の株式40%（現33%）を取得。
昭和60年2月	・神奈川県伊勢原市に厚木物流センターを設置。
昭和60年3月	・日本テクノロジー株式会社の株式100%を取得。
昭和62年12月	・エイチ・ティー・シー株式会社は、商号をハクトロニクス株式会社に変更。
平成2年1月	・新規事業（人材派遣業）として、東京都新宿区に株式会社ヒューマンリソースインターナショナルを設立。
平成3年4月	・伯東化学株式会社を吸収合併。
平成4年3月	・株式会社エーエスエー・システムズ（福岡県北九州市戸畑区）の株式6%（現30%）を取得。
平成5年5月	・タイ国における技術サービス強化のため、バンコク市にST Hi-Tech Ltd.（現Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.）（出資49%）を設立。
平成6年5月	・Newport Corporationの日本法人、株式会社ニューポート（東京都新宿区）の株式100%を取得。
平成6年9月	・日本テクノロジー株式会社は、ハクトロニクス株式会社を吸収合併し、商号をハクトロニクス株式会社に変更。
平成7年3月	・日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年12月	・厚木物流センターを伊勢原事業所内に移転し伊勢原物流センターと改称。
平成8年12月	・シンガポールにS&T Enterprises(Singapore)Pte.Ltd.（現Hakuto Singapore Pte.Ltd.）を設立。
平成9年3月	・台北市にS&T HITECH LTD.（現Hakuto Taiwan Ltd.）を設立。
平成10年1月	・米国持株会社として、シカゴにHakuto America Holdings, Inc.を設立。
平成10年1月	・化学事業統括部（現化学事業部）・四日市工場及び購買部が国際品質保証規格ISO9002の認証を取得。
平成11年2月	・東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年4月	・芙蓉化学工業株式会社の株式53%を取得（現100%）。

年月	事項
平成11年5月	・化学事業部・四日市工場が国際標準化機構の環境マネジメントシステム規格であるISO14001の認証を取得。
平成11年10月	・ミュンヘンにHakuto Europe GmbHを設立。 ・本社、伊勢原事業所、関西支店及び名古屋支店が国際標準化機構の環境マネジメントシステム規格であるISO14001の認証を取得。
平成12年1月	・情報技術（IT）関連製品の拡販のため東京都新宿区に伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社を設立。
平成12年3月	・東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え。
平成12年9月	・有限会社エス・ティー・ジェネラルを吸収合併
平成12年12月	・Hakuto America, Inc.はHakuto U.S.A. Holdings, Inc.（旧Hakuto America Holdings, Inc.）を吸収合併

年月	事項
平成13年 1月	・上海伯東有限公司（現伯東企業（上海）有限公司）が国際品質保証規格 I S O 9002の認証を取得。
平成13年 2月	・伊勢原事業所が国際品質保証規格 I S O 9002の認証を取得。
平成14年 8月	・Hakuto Europe GmbH, Hakuto America, Inc. は、解散を決議し清算手続を開始。
平成14年 9月	・マウンテンビューにHakuto California, Inc. を設立。
平成15年 1月	・事務・物流業務の受託会社として、東京都新宿区に伯東A&L株式会社を設立。
平成15年 3月	・ハクトロニクス株式会社を吸収合併。
平成16年 3月	・Hakuto America, Inc. は、清算手続を完了。
平成16年12月	・Hakuto Europe GmbH は、清算手続を完了。
平成17年12月	・韓国にHakuto Korea Co., Ltd. を設立。
平成18年 1月	・中国にHakuto Trading (Shenzhen) Ltd. を設立
平成18年 2月	・株式会社ニューポートは、清算手続を完了。
平成18年 5月	・株式会社ヒューマンリソースインターナショナルの全株式を譲渡(売却)。
平成18年 9月	・モルデック株式会社の株式を追加取得、持分40%となり子会社化（現68%）。
平成19年10月	・マイクロテック株式会社の株式100%を取得し、同社及びその子会社である
	Microtek Hongkong Ltd. を子会社化。
平成19年11月	・中国にMicrotek Shanghai Ltd. を設立。
平成20年 3月	・Hakuto Korea Co., Ltd. の全株式を譲渡(売却)。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社16社及び関連会社2社で構成され、電子・電気機器、電子部品の販売及び輸出入並びに工業薬品の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

エレクトロニクス関連事業

電子・電気機器.....当社が販売するほか、連結子会社Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Engineering(Thailand)Ltd.、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto Trading(Shenzhen) Ltd.、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.においても販売しております。当社は、電子・電気機器の一部を関連会社サンエー技研株式会社から仕入れております。連結子会社伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社及び関連会社株式会社エーエスエー・システムズは、電子・電気機器の販売とコンピュータソフトウェアの開発を行っております。なお、その商品の一部は上記各連結会社間で売買取引されております。

電子部品.....当社が販売するほか、連結子会社Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Engineering(Thailand)Ltd.、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto Trading(Shenzhen) Ltd.、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.においても販売しております。なお、その商品の一部は上記各連結会社間で売買取引されております。連結子会社順徳晨天電器有限公司はHakuto Enterprises Ltd.より電子部品の加工を受託しております。また、連結子会社モルデック株式会社は、電子部品の製造販売及び一部の電子部品の加工を当社より受託しております。

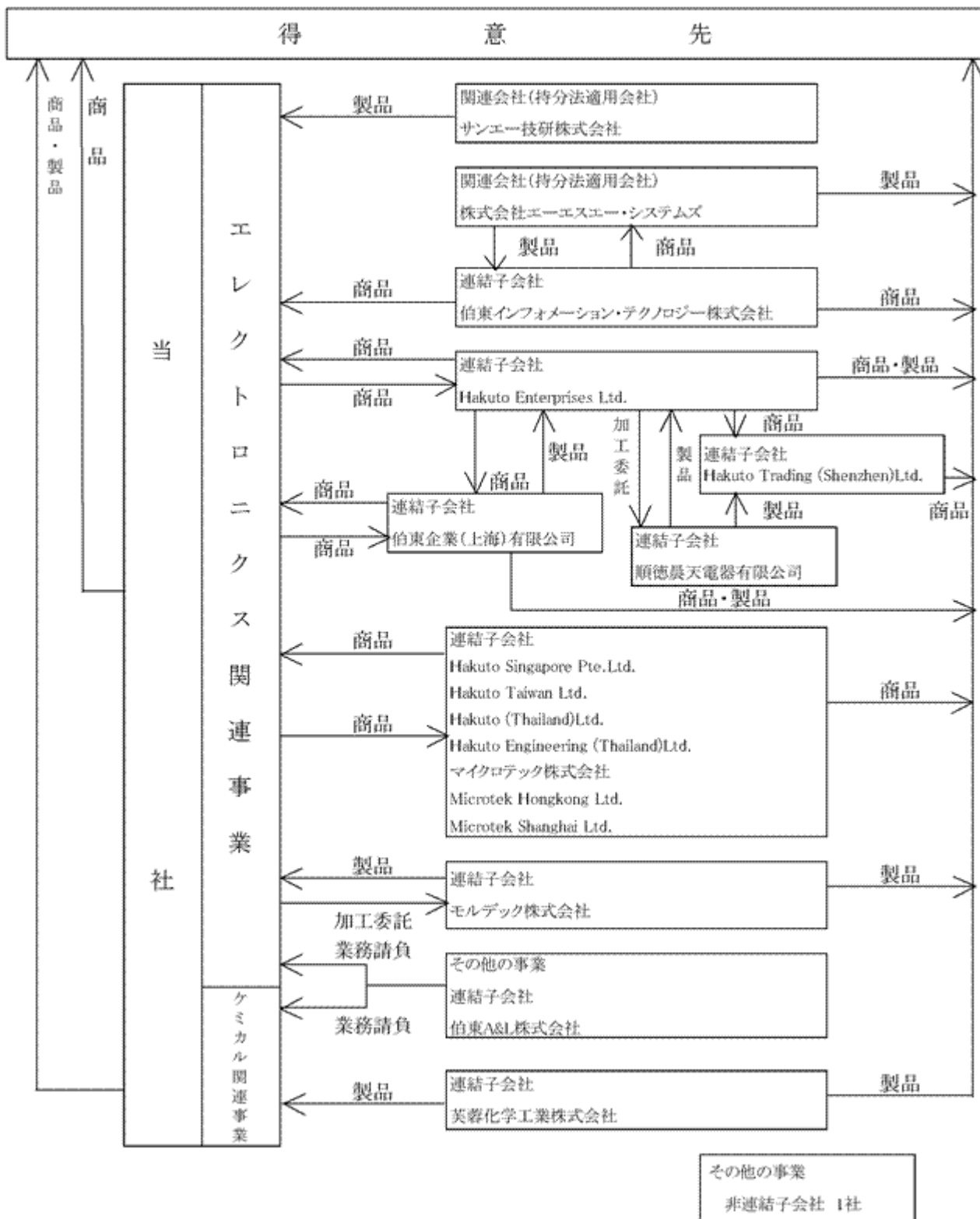
ケミカル関連事業

工業薬品.....当社が製造・販売するほか、連結子会社芙蓉化学工業株式会社においても製造・販売しております。なお、その製品の一部は当社との間で売買取引されております。

その他の事業

業務請負業.....連結子会社伯東A&L株式会社は、業務請負業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Hakuto Enterprises Ltd.	香港 九龍尖沙咀弥	H K \$ 22,025千	エレクトロ ニクス関連 事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任2名
Hakuto Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	S I N \$ 5,000千	エレクトロ ニクス関連 事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任2名
Hakuto Taiwan Ltd.	台湾 台北市	N T \$ 70,000千	エレクトロ ニクス関連 事業	100	電子部品及び電子・電気機器の一部 を当社から購入又は当社へ販売して いる。 役員の兼任3名
順徳晨天電器有限公司	中国 広東省	R M B 8,218千	エレクトロ ニクス関連 事業	100 (100)	当社子会社より電子部品の一部を受 託加工している。 役員の兼任1名
伯東企業(上海)有限 公司	中国 上海市	R M B 16,629千	エレクトロ ニクス関連 事業	100 (100)	当社子会社より電子部品の一部を受 託加工しているほか、電子部品の一部 を当社から購入又は当社へ販売して いる。 役員の兼任2名
Hakuto(Thailand) Ltd.	タイ バンコク	B h t 115,204千	エレクトロ ニクス関連 事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任2名
Hakuto Engineering (Thailand)Ltd.	タイ バンコク	B h t 112,704千	エレクトロ ニクス関連 事業	100	電子・電気機器の一部を当社から購 入して販売している。 役員の兼任2名
Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.	中国 深?市	R M B 5,000千	エレクトロ ニクス関連 事業	100 (100)	電子部品の一部を当社子会社から購 入している。 役員の兼任1名
伯東A&L株式会社	東京都 新宿区	45,000千円	その他の事 業	100	当社の業務・物流管理全般の受託。 役員の兼任3名
伯東インフォメーショ ン・テクノロジー株式 会社	東京都 新宿区	99,000千円	エレクトロ ニクス関連 事業	100	当社が資金の貸付を行っているほか、 電子・電気機器の一部を当社へ販売 している。役員の兼任2名
芙蓉化学工業株式会社	東京都 杉並区	20,000千円	ケミカル関 連事業	100	当社が資金の貸付を行っているほか、 工業薬品の一部を当社から購入して いる。 役員の兼任3名
モルデック株式会社	福島県 安達郡	584,325千円	エレクトロ ニクス関連 事業	68	当社が資金の貸付を行っているほか、 当社から電子部品の一部を受託加工 している。役員の兼任3名
マイクロテック株式会 社	東京都 杉並区	300,180千円	エレクトロ ニクス関連 事業	100	当社が資金の貸付を行っているほか、 電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任4名
Microtek Hongkong Ltd.	香港 九龍尖沙咀弥	H K \$ 700千	エレクトロ ニクス関連 事業	100 (100)	電子部品及び電子・電気機器の一部 を当社子会社から購入している。
Microtek Shanghai Ltd.	中国 上海市	R M B 1,491千	エレクトロ ニクス関連 事業	100 (100)	電子部品及び電子・電気機器の一部 を当社子会社から購入している。
(持分法適用関連会社)					
サンエー技研株式会社	兵庫県 尼崎市	98,460千円	エレクトロ ニクス関連 事業	33	電子・電気機器を当社へ販売してい る。役員の兼任1名
株式会社エーエスエー ・システムズ	福岡県 北九州市 戸畑区	90,000千円	エレクトロ ニクス関連 事業	30	コンピュータソフトウェアの一部を 当社へ販売している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄()内の数字は、間接所有割合であり、順徳晨天電器有限公司、伯東企業(上海)有限公司及びHakuto Trading (Shenzhen)Ltd.についてはHakuto Enterprises Ltd.が所有しております。また、Microtek Shanghai Ltd.についてはMicrotek Hongkong Ltd.が所有しており、Microtek Hongkong Ltd.についてはマイクロテック株式会社が所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス関連事業	1,296
ケミカル関連事業	190
その他の事業	88
全社(共通)	77
合計	1,651

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
649	40.0	12.7	6,465,734

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 平均年間給与は、契約社員を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) (業績)

当連結会計年度の世界経済は、期後半に発生した米国の大手金融機関破綻に端を発した金融危機が、实体经济にも影響を及ぼし、欧米先進国のみならず、先進国向け輸出の減少などにより新興国をも巻き込んだ世界同時不況の様相を呈しました。

日本国内においても急速な景気後退が進み、雇用や所得に関する不安が高まり、個人消費が冷え込みました。また、企業においても個人消費の低迷に加え金融不安や輸出の減少などの影響により、設備投資は減速しました。

このような内外の経済環境の下、当社グループの主力事業であるエレクトロニクスの業界でも、一部通信インフラ向け製品の需要が比較的堅調に推移したものの、自動車関連市場をはじめその他多くの市場において、部品需要や設備投資金額は急激かつ大幅に減少しました。

また、ケミカル事業においては、市場ごとに状況のばらつきはあったものの、総じて景気後退の影響は少なく、また、新規市場への展開なども進み、全体としては底堅く推移しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は1,088億82百万円、前期比18.3%の減収となりました。このうち国内売上高は793億85百万円（前期比14.4%減）、海外売上高は294億97百万円（同27.3%減）となりました。

損益面につきましては、売上総利益は179億30百万円（同6.1%減）、営業利益は22億50百万円（同19.9%減）、経常利益は20億14百万円（同9.8%減）となりました。

また、現下の急激な事業環境悪化に対応するため、当社グループでは経営合理化策をまとめ、迅速に実行に移しました。その経営合理化費用7億12百万円のほか、投資有価証券評価損13億90百万円を特別損失に計上した結果、まことに遺憾ながら当期純損失が5億42百万円となりました。なお、当該経営合理化策による来期（平成22年3月期）における費用削減効果は、年間約25億円と見積もっております。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

〔エレクトロニクス関連事業〕

電子・電気機器分野では真空関連機器が比較的底堅く推移したものの、F P D製造装置関連で競争激化による大型商談の減少や、市場環境悪化による投資先送りなどで大きく計画を下回る状況となりました。また、P C B関連でも主要顧客の投資の凍結の影響を受け、国内外の主要マーケットにおいて厳しい環境が続きました。

電子部品分野における電子デバイスでは、一部の通信・設備向け部品販売が堅調だった他は、携帯、デジタルコンシューマー、車載などほとんどの主要市場向け製品の販売が大きく落ち込みました。一方、同分野の電子コンポーネントでは、高速通信インフラ系投資が高水準で進展し、光通信用部品の販売が大幅に増加しました。

これらの結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は、1,017億56百万円（前期比19.4%減、セグメント間の内部売上高等も含む。）、営業利益は19億79百万円（同24.2%減）となりました。

〔ケミカル関連事業〕

売上面では、主要市場の一つである紙・パルプ関連市場で、期後半より得意先の生産設備稼働率低下の影響を受け減少傾向が見られたものの、石油関連市場向けでは、環境対策用薬品などを中心に堅調に推移しました。一方損益面では、期前半に急速に進んだ原油価格高騰などによる原材料費上昇が見られたものの、製品価格の見直しや経費削減を進め、適正利潤の確保に努めました。

この結果、ケミカル関連事業の売上高は、71億4百万円（前期比1.0%増、セグメント間の内部売上高等も含む。）、営業利益は2億29百万円（同39.6%増）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業としまして、当社の業務・物流の管理全般の受託と保険会社の代理店業務を行っております。

これらの売上高は7億54百万円（前期比27.8%増、セグメント間の内部売上高等も含む。）、営業利益は42百万円（同25.5%増）となりました。

所在地別セグメントにつきましては、次のとおりです。

〔日本地域〕

日本地域におけるエレクトロニクス関連事業の電子部品分野につきましては、通信インフラ用の光部品や半導体デバイスが堅調に推移したものの、デジタルコンシューマー、携帯電話、車載、PC等多くの主力市場において、半導体デバイス、コンポーネントの売上が大幅に減少いたしました。また、電子・電気機器分野では、主要顧客の設備投資凍結などの影響を受け、PCB関連機器やFPD製造装置などは、期後半から急速にブレーキがかかりました。同地域のケミカル関連事業は、マーケットごとに環境のばらつきはあったものの、全体としてはほぼ計画に沿って推移いたしました。

その結果、当地域セグメントの売上高は、902億47百万円（前期比16.7%減 セグメント間の内部売上高等を含む。）、営業利益は15億59百万円（前期比8.5%増）となりました。

〔アジア地域〕

アジア地域につきましては、電子・電気機器分野において真空ポンプを中心に比較的堅調だった一方で、携帯電話・自動車関連向け半導体デバイスが低調に推移いたしました。さらに賃金コストの上昇などの要因で、上海におけるコンポーネント製造事業で苦戦が続き、受注・売上が低迷いたしました。

その結果、当地域セグメントの売上高は、232億31百万円（前期比25.8%減 セグメント間の内部売上高等を含む。）、営業利益は6億91百万円（前期比49.6%減）となりました。

(2) (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、88億95百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億13百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは68億2百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比し14億37百万円増加し、当連結会計年度末は123億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少68億15百万円、法人税等の支払額25億82百万円等の支出がありましたが、販売の不調、及び債権流動化等による売上債権の減少153億13百万円、投資有価証券評価損13億90百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは88億95百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には売上債権の減少及び税金等調整前当期純利益等により49億32百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入5億52百万円、有形固定資産の売却による収入84百万円などの収入要因がありましたが、定期預金の預入による支出3億41百万円、有形固定資産の取得による支出3億17百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1億13百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には投資有価証券の売却による収入15億56百万円等により3億69百万円の収入となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入519億80百万円、長期借入れによる収入19億80百万円などの収入要因がありましたが、短期借入金の返済による支出581億48百万円があったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは68億2百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には短期借入れによる収入743億49百万円、短期借入金の返済による支出707億17百万円等により、6億52百万円の収入となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
自己資本比率	54.5%	56.1%	51.0%	45.5%	53.8%
時価ベースの 自己資本比率	53.5%	55.7%	48.8%	23.4%	19.5%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	-	422.1%	-	424.1%	168.8%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	-	16.6倍	-	14.0倍	38.7倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成17年及び平成19年のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) (生産実績)

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業(千円)	1,898,329	85.5
ケミカル関連事業(千円)	4,781,961	96.7
合計(千円)	6,680,290	93.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) (商品仕入実績)

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業(千円)	84,738,867	80.0
ケミカル関連事業(千円)	1,612,789	108.7
合計(千円)	86,351,656	80.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) (受注状況)

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
エレクトロニクス関連事業	100,629,821	79.8	24,002,766	95.5
ケミカル関連事業	7,114,744	101.8	268,371	104.2
その他の事業	22,106	110.7	-	-
合計	107,766,671	80.9	24,271,137	95.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(4) (販売実績)

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業(千円)	101,755,551	80.6
ケミカル関連事業(千円)	7,103,925	101.0
その他の事業(千円)	22,106	110.7
合計(千円)	108,881,582	81.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	10,955,934	10.06

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

世界同時不況の影響を受け、われわれの属するエレクトロニクス、ケミカル両業界でも先行きの不透明感はいっそう増しております。このような環境の下、当社グループにおきましては、当期は創業以来初の最終損益赤字を計上し、また配当も減配を余儀なくされました。すでに経営合理化策を策定し実行に移しておりますが、さらに今後は、安定的かつ持続的な収益を上げられる経営基盤を確実にするために、特に下記5つの課題に注力し取り組んでまいります。

景気停滞局面でも一定の利益を確保できる効率的な経営体質構築

現在の厳しい経営環境はある程度長期にわたって継続する可能性が高いと認識しており、今後もいっそう効率性の高い経営体質を目指します。

スクラップアンドビルドによる新事業ポートフォリオ構築

全事業の収益性、成長性、主要商材のライフステージなどを総合的に見直し、迅速にスクラップアンドビルドを進め、新しい環境に則した事業ポートフォリオを構築します。

新たなビジネスチャンスの獲得

厳しい経営環境の中、顧客、仕入先を含めた業界の再編が予想されます。その変化は当社にとって、脅威であるとともに大きなチャンスでもあると捉えております。平時より代理店としての存在価値を高めることにより、新規の商権獲得に努めてまいります。

事業部別連結管理制度と海外拠点ネットワークの拡充

成長市場でのビジネスチャンスを確実に取り込むため、中国・インド等の海外ネットワークを充実させ、かつ日本本社・海外各子会社が連携をとりつつビジネスをサポートできるよう、事業部別連結管理制度を拡充してまいります。

健全で透明性の高い経営を実現する内部統制制度の拡充

現下の景気悪化局面は、様々なコンプライアンス上の問題点が発生しやすい環境であるとも考えられます。そこで、当社ではすべてのステークホルダーの期待にこたえるべく、内部統制制度の充実を重要な課題として認識し、その拡充に努めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、「われわれは、社業の正しい営みを通し、国内産業ならびに国際貿易の発展に寄与し、併せて人類社会の平和と幸福に貢献せんとするものである。」という経営理念（社是）のもと、最先端の技術による電子・電気機器、電子部品を取扱うエレクトロニクス技術商社として、また環境に配慮した工業薬品を製造するケミカルメーカーとして、時代のニーズに対応する商品やサービスの安定提供に努め、適正な利潤を創出し、堅実かつ長期安定的な経営の実現を果たしてまいりました。

当社の特徴は、独立系商社として特定のメーカーの系列に属することなく、経営の独立性を確保していることにあります。このことにより、仕入面に関しては、特定メーカーの商品に限定されることなく、国内外の幅広い商材の取扱いが可能となり、顧客の多様化するニーズに即した供給体制を実現するとともに、顧客のニーズを専門メーカー等と共同して商品開発につなげることも可能としています。メーカーである仕入先と顧客をつなぐ商社として、人と人のつながりを大切にする当社の社風は、創業から今日に至るまで仕入先、顧客との間で親密なネットワークを形成し、相互の発展と良好な関係の構築に結実しております。

また、技術商社及びケミカルメーカーとして、付加価値の付与、顧客満足度の向上、市場競争力のある製品開発には、電子・電気、化学分野の専門知識を有する人材が不可欠であり、必然的に従業員が当社の経営資源の核となることから、当社はこれまでも優秀な人材の確保や継続的な育成に時間と資金を惜しまない経営方針を貫いてまいりました。

企業としての社会貢献という高い志に基づく経営理念、仕入先との販売代理店契約による商権、技術・ノウハウ、そして企業文化を共有し業務に精通した人材という有形・無形の財産が、当社の企業価値を高め、財務の健全性をもたらし、長期安定的な配当と業績に応じた増配・自己株式取得など積極的な利益還元を可能にしております。

当社のこれまでの企業経営のあり方や一般的に社会的評価の高い会社の企業行動から判断して、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社を支える様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で維持し、当社の企業価値向上及び株主共同の利益を中長期的に確保し、最大化させる者でなければならぬと考えております。したがって、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の不適

切な大量買付行為又はこれに類する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

基本方針の実現に資する取組み

・ 企業価値向上及び株主共同の利益の最大化に向けた取組み

当社は、エレクトロニクス分野とケミカル分野のコラボレーションを強化し、相乗効果高めるとともに、それぞれの主要事業のバランスを重視し、安定した経営基盤を確立することを目指しております。

さらにいっそうの企業価値の向上を目指すため、各分野においては以下の戦略を着実に実行してまいります。

（エレクトロニクス分野）

ユーザーオリエンテッド（顧客視点）に立った営業を徹底し、コーディネーション機能を強化することにより、付加価値の創造と、その極大化を図ります。そして各商材のターゲット市場において重点顧客を完全攻略することにより、結果的に各商権での代理店ナンバーワンの地位を堅持してまいります。

（ケミカル分野）

環境対策への関心の高まりを背景に、新たな需要を掘り起こし、社会のニーズにあった新製品を提供してまいります。さらに、エレクトロニクス事業との相乗効果が期待できる新たな市場・顧客の開拓を進めます。

・ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値向上及び株主共同の利益を確保し、その最大化を図るため、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第127条第2号口に定義されるものをいい、以下「買収防衛策」といいます。）につきましては、その導入の是非を含め現在検討を行っているところですが、現時点におきましては、具体的な買収防衛策の導入の決定には至っておりません。

しかしながら、特定の者又はグループが当社の発行済株式総数の20%以上に相当する株式を取得すること等により（当該特定の者又はグループを以下「買収者等」といいます。）、当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれが存する場合など、当社の企業価値向上又は株主共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、当社取締役会は、善管注意義務を負う受託者の当然の責務として、法令及び当社の定款によって許容される限度において場合により、当社の企業価値向上及び株主共同の利益の最大化のために相当の措置を講じます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済並びに市場動向

当社グループにおいて主要な位置を占めるエレクトロニクス関連事業の業績は、マクロ的経済動向に少なからず影響を受けますが、特にエレクトロニクス業界全体の市場動向に大きく影響を受けます。具体的には民生用、及び産業用エレクトロニクス製品の生産、需要状況、半導体デバイスの生産、並びに出荷状況、半導体設備への投資状況、稼働率等が挙げられます。

また、海外子会社を有し、エレクトロニクス業界のグローバル化が進んでおります近年においては、わが国のみならず、アジア、欧米を中心とした世界各国の経済並びに市場動向にも影響を受けます。

(2) 技術、開発動向

当社グループの取扱商品の多くは最先端のエレクトロニクス技術に基づいております。従いまして、技術革新による優位性を有した競合品の市場投入による当社グループ取扱商品の相対的地位の低下や陳腐化により業績に影響を受ける場合があります。

また、技術革新のスピードが著しい昨今、いかに市場のニーズに合致した製品をスピーディーに投入できるかが重要であり、その意味で仕入先の製品開発力、及びそのための財務力も当社の業績に影響を与えます。

(3) 価格競争

エレクトロニクス市場は価格競争の厳しい市場であり、近年において当社グループの業績に大きな影響を与える情報機器、携帯電話、デジタル家電などの市場での価格の下落傾向は特に顕著であります。

当社グループはこのように厳しい価格競争市場における商品の供給において、常にコストダウンの要求を受けており、業績に影響を与える1つの要因となっております。

(4) 商権の喪失

当社グループの主力事業はエレクトロニクス関連製品の商社事業であり、多くの商権（仕入先との代理店契約による製品販売権）が事業の根幹を形成するものであります。

仕入先との代理店契約には通常契約期間、及び契約解除要件が定められており、原則的に解除権を当社グループと仕入先、双方有しております。当社グループは商権の維持や新規開拓に向けた努力をしておりますが、買収による仕入先企業の消滅や仕入先企業の販売子会社設立などにより商権を喪失する場合がありますため、今後も主要商権の喪失が業績に影響を与える場合があります。

(5) 為替状況

当社グループの事業はアジア地域を中心に各国にまたがり展開しており、10社の在外連結子会社が存在しております。各地域における財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、換算時の為替レートが換算後の連結財務諸表に影響を及ぼします。

また、当社グループ業績の中で重要な部分を占める伯東単独業績の中で、海外からの仕入高が全体の20%以上に達します。当社は、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、為替予約取引等を行っておりますが、中長期的な為替変動が利益率に影響を及ぼします。

〔参考〕：過去5期の伯東単独業績における調達地域別仕入高（原材料費及び外注費を含む）

決算期	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
合計(百万円)	71,572	75,064	82,938	82,855	65,440
国内調達(百万円)	52,187	51,944	53,321	52,042	40,146
海外調達(百万円)	19,385	23,120	29,617	30,813	25,294

(6) 金利状況

当社グループは運転資金、並びに投資・設備資金の一部を金融機関より調達しております。従いまして、日本のみならず各国の金利の状況により業績が変動いたします。

〔参考〕：過去5期の借入金残高及び平均金利（連結ベース）

決算期	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(短期借入金)					
前期末残高(百万円)	1,594	5,186	4,917	10,439	15,700
当期末残高(百万円)	5,186	4,917	10,439	15,700	9,191
平均利率	1.0%	1.1%	1.5%	1.5%	1.4%
(1年内返済長期借入金)					
前期末残高(百万円)	1,205	398	880	564	1,059
当期末残高(百万円)	398	880	564	1,059	1,226
平均利率	1.3%	1.3%	2.3%	2.3%	2.1%
(長期借入金)					
前期末残高(百万円)	1,278	880	-	1,948	2,441
当期末残高(百万円)	880	-	1,948	2,441	3,193
平均利率	1.3%	- %	2.2%	2.2%	2.0%

(7) 回収・支払条件

商社としての主要な機能の1つに金融機能があり、その一部として仕入先と得意先との間に介在し仕入先の資金負担を軽減する機能があります。日本をはじめ信用経済の発達した社会においては約束手形や延べ払いなど、得意先からの資金回収期間が長期となる傾向があり、仕入先への支払期間との差が当社グループの財務状況、及びキャッシュフロー面に影響を与えます。

〔参考〕：過去5期の売掛債権平均回収期間、及び支払債務平均支払期間（連結ベース）

決算期	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売掛債権平均回収期間(月)	3.2	3.4	3.6	3.7	3.6
支払債務平均支払期間(月)	2.3	2.2	2.0	2.0	1.9

売掛債権平均回収期間 = ((前期末売掛債権 + 当期末売掛債権) ÷ 2) ÷ (当期売上高 ÷ 12)

支払債務平均支払期間 = ((前期末支払債務 + 当期末支払債務) ÷ 2) ÷ (当期仕入高 ÷ 12)

売掛債権 = 売掛金 + 受取手形

支払債務 = 買掛金 + 支払手形

仕入高 = 当期商品仕入高 + 当期原材料仕入高

(8) 製造物賠償責任

当社グループのケミカル関連事業は製造業であり、いわゆる製造物賠償責任が生じる可能性があります。当社グループはこの製造物賠償責任に備えて保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額の全てを補填できる保証はありません。従いまして、多額の製造物賠償責任が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変わった場合には、通常将来期間において認識される費用並びに債務に影響し、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(代理店契約)

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ヤマハ株式会社	日本	電子部品(音源IC等)	販売代理店契約	1996年12月2日から1年間。但し、期間満了の3か月前迄に一方の当事者による解約の意思表示がない限り、1年毎の自動更新。
IBM (International Business Machines Corporation)	米国	電子部品 (パワーPCメモリIC等)	販売代理店契約	2009年1月1日から2009年12月31日迄。
セイコーエプソン株式会社	日本	電子部品 (メロディIC、タイムスタンダードIC等)	販売代理店契約	1996年10月1日から1年間。但し、期間満了の3か月前迄に当事者のいずれからも別段の意思表示がない限り、1年毎の自動更新。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、ケミカル関連事業が行っており、当連結会計年度における活動状況は以下のとおりであります。

(1) 方針および目的

当社は、石油・石油化学工業、紙・パルプ工業、自動車工場などの各種産業プロセスにおける生産性向上と、省資源、省エネルギー、環境改善を目的とするスペシャリティケミカルズを提供しております。

産業が高度化・多様化する中で、顧客ニーズにあった製品の開発や適用技術の改善を継続的に行っております。

(2) 主な研究・技術開発の内容

工業用薬品関係

石油、石油化学工業分野では、競争力があるモノマープロセス用重合禁止剤の適用技術の向上と共に、エチレンプロセス及び樹脂製品への適用を開始し、マーケットを拡大しつつあります。

水処理薬品分野では、環境負荷の低いノンリン・ノンメタル水処理剤およびランニングコストを抑えたノンリン・低メタル水処理剤を上市、環境負荷の低い水処理剤の販売を推し進めております。また、昨今の経済情勢を踏まえ、ランニングコストを更に抑えた、低リン・低メタルの水処理剤の開発を急ピッチに進めており、2009年後半に上市する予定でございます。

紙パルプ工業分野では、プレスパート工程において、紙の抄速を向上させる薬品を新たに開発するなど、さらなる売上貢献を目指し改良を重ねております。また家庭紙分野向けの製品において、新規上市した製品の現場試験は順調に推移し、売上げに貢献し始めました。

自動車工業分野では、臭気および発泡対策として微生物処理を導入しました。このように、より環境負荷を下げる検討を継続的に行うとともに、競争力のある技術の開発も行っております。

新規分野関係

化粧品分野では、化粧品原料および化粧品ODMの売上は好調で、疎水性被服の酸化チタンを配合した、界面活性剤フリーの耐水性日焼け止めを上市しました。この製品は、海への負荷が低いとのことでダイバーからの問い合わせが来るなど、新規市場への広がりをみせています。

電子基材用添加剤では、ポリアクリレート型デンドリマーの反応時間の短縮に成功し、工業化に近づきました。また性能的にも、標準的な重合剤の数十倍の感度であり、収縮率も数分の一程度と、高い性能も得られ、実用化に向け大きく前進しました。

(3) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費の総額は138,633千円(消費税等は含まれておりません)であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループは、以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

債権先の財政状態が悪化した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資損失引当金

特定のプロジェクトのために投資した会社等の株式等に対する投資損失に備えるため、当該会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

投資先の財政状態が悪化した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用及び債務は割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変わった場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響する可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して161億74百万円（23.0%）減少いたしました。これは主に販売の不調、及び債権流動化等により受取手形及び売掛金が165億19百万円減少したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して27億34百万円（17.4%）減少いたしました。これは主に売却及び時価の下落により投資有価証券が20億78百万円減少したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における資産の部全体では前連結会計年度と比較して189億8百万円（22.0%）減少し、670億42百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して154億10百万円（38.4%）減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が76億26百万円減少したためであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5億43百万円（8.1%）減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が8億46百万円減少したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における負債の部全体では前連結会計年度と比較して159億53百万円（34.1%）減少し、308億86百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して29億55百万円（7.6%）減少し、361億56百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少11億13百万円、及び配当金支払額7億73百万円によるものです。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ243億77百万円（前年同期比18.3%減）減少し、1,088億82百万円となりました。減少の主な要因と致しましては、エレクトロニクス業界での部品需要や設備投資の減速により、販売が大きく落ち込んだためであり、電子・電気機器分野においては、真空関連機器が比較的底堅く推移したものの、FPD製造装置関連、PCB関連などの市場において競争激化による大型商談の減少や景況悪化による設備投資の凍結の影響を受け、国内外の市場において販売は低調に推移いたしました。電子部品分野においては、電子コンポーネントでは高速通信インフラ系投資が高水準で進展したことを背景に、光通信用部品の販売が大幅に増加いたしました。電子デバイスでは携帯電話、デジタル家電、車載関連等殆どの市場向け製品の販売が大幅に減少いたしました。売上総利益率につきましては、前連結会計年度比2.2ポイント増加の16.5%となりました。これは前連結会計年度において、販売予定先の投資計画の変更等により販売が困難と判断したFPD用ステッパー等の商品並びに関連部材約24億5千万円に対し、引当計上（売上原価の増加）を行ったことにより、前連結会計年度の売上総利益を減少させていたことが、主な要因となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比6億3百万円（3.7%）減少し、156億80百万円となりました。減少の主な要因は、販売の不調による輸送コストや販売手数料の減少、また、営業活動が低調になったことによる旅費交通費や広告宣伝費などが減少したためであり、売上高に占める販売費及び一般管理費の比率は14.4%で、前連結会計年度比2.2ポイント増加いたしました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ5億58百万円（19.9%）減少し、22億50百万円となりました。

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ29百万円減少の4億4百万円となり、営業外費用につきましては、債権流動化等による借入金減により、支払利息が前連結会計年度と比べ58百万円減少いたしました。また、為替差損が前連結会計年度と比べ3億64百万円減少したことにより、営業外費用全体では前連結会計年度に比べ3億68百万円減少いたしました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2億19百万円（9.8%）減少し、20億14百万円となりました。

特別利益につきましては、投資有価証券売却益23百万円等を計上しましたが、特別損失において投資有価証券評価損13億90百万円や、経営合理化費用7億12百万円、また、事業用資産等の減損損失4億7百万円など、計27億38百万円の特別損失を計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純損失は6億53百万円となり、当期純損失は5億42百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクの項参照。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1 業績等の概要 (2)（キャッシュ・フロー）の項参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主に老朽化した資産の更新が目的であり、特記すべき事項はありません。
 また、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都新宿区)	全社(共通)	事務所	414,631	1,069,881 (761.91)	80,287	63,497	1,628,296	301
伊勢原事業所 (神奈川県伊勢原市)	エレクトロニクス	事務所及び 倉庫	309,211	635,817 (9,728.05)	1,898	46,117	993,043	28
四日市工場・研究所 (三重県四日市市)	ケミカル	工場・研 究所	332,047	486,234 (17,699.44)	32,500	188,823	1,039,604	50
関西支店 (兵庫県伊丹市)	エレクトロニクス	事務所	259,675	198,000 (938.29)	1,637	8,233	467,545	74

(2) 在外子会社

主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員 (人)	賃借面積 (㎡)	年間賃借 料 (千円)
Hakuto Enterprises Ltd.	本社 (香港九龍尖沙咀弥)	エレクトロニクス	事務所	72	952	29,160
Hakuto Singapore Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	エレクトロニクス	事務所	57	1,333	15,991
Hakuto Taiwan Ltd.	本社 (台湾台北市)	エレクトロニクス	事務所	32	1,021	20,570
Hakuto (Thailand) Ltd.	本社 (タイ・バンコク)	エレクトロニクス	事務所	37	436	7,258

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両、工具器具及び備品であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備等の新設、改修及び除去等の計画については、特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,744(注)1	2,744(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	630	680
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	274,400(注)2	274,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,540(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,540 資本組入額 770	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はでき ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

3. 各新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は1,540円とします。

なお、発行日以降、以下の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法に基づく新株引受権証券の行使の場合を除く）。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年4月1日 から平成21年3月 31日まで	-	24,137,213	-	8,100,252	-	2,532,385

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	30	60	87	8	5,758	5,976	-
所有株式数(単元)	-	55,818	895	51,397	25,219	21,272	86,362	240,963	40,913
所有株式数の割合(%)	-	23.16	0.37	21.33	10.47	8.83	35.84	100.00	-

- (注) 1. 自己株式2,042,481株は、「個人その他」に20,424単元及び「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に15単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,249.7	13.46
財団法人高山国際教育財団	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	3,033.3	12.57
高山 成雄	東京都渋谷区	1,192.9	4.94
高山 一郎	WOODSIDE CA.94062.U.S.A.	1,058.9	4.39
高山 健	BELLEVUE,WA.98004,U.S.A.	1,058.9	4.39
高山 龍太郎	ATHERTON CA.94027 U.S.A.	1,058.9	4.39
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	797.0	3.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	752.3	3.11
黒田電気株式会社	大阪府大阪市淀川区木川東四丁目11番3号	603.1	2.50
シービーロンドン リーガルアンドジェネラル アシュアランス ペンションズ マネージメント リミテッド	東京都品川区東品川二丁目3番14号	569.2	2.36
計	-	13,374.2	55.41

- (注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,249.7千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 797.0千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 752.3千株

2. 当社は自己株式2,042.5千株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。
3. シュローダー証券投信投資顧問株式会社から、平成21年3月19日付で以下の内容で大量保有報告書の変更報告書が提出されており、1,117.5千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 シュローダー証券投信投資顧問株式会社
 所有株式数 1,117.5千株
 発行済み株式総数に対する所有株式数の割合 4.63%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,042,400 (相互保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,053,800	220,538	
単元未満株式	普通株式 40,913		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,313		
総株主の議決権		220,538	

(注)上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	2,042,400		2,042,400	8.46
(相互保有株式) 株式会社エーエスエー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中原新町3-3	100		100	0.00
計		2,042,500		2,042,500	8.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成16年6月28日決議分)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することについて、平成16年6月28日開催の第52期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役及び従業員60名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{譲渡後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	505	416,482
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による譲渡)	322	631,524	30	58,836
保有自己株式数	2,042,481		2,042,451	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数、及びストックオプションの権利行使による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結配当性向20%以上を目標に実施してまいります。内部留保資金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資、今後の事業拡大を図るための販売力・技術力の強化、設備投資、研究開発などに積極的に活用してまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、下期以降の急激な業績の悪化により、最終損益が創業以来初の純損失の計上となったため、年間配当金の見直しをせざるを得ない状況となりましたが、経常利益の水準ならびに上記方針を踏まえ、平成21年5月15日開催の取締役会において、1株につき金12円50銭とさせていただくことを決議いたしました。これにより、平成20年12月に中間配当金として1株につき金17円50銭をお支払いいたしておりますので、年間配当金は、前事業年度比1株につき5円減配の金30円となりました。

また、自己株式の取得につきましては、機動的に資本政策を実行するため、財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会	386,658	17.5
平成21年5月15日 取締役会	276,184	12.5

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,638	2,130	1,839	2,100	1,186
最低(円)	1,230	1,415	1,438	874	534

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	840	710	820	854	671	639
最低(円)	535	569	581	627	535	534

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役名誉会長		高山 成雄	大正5年5月27日生	昭和15年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和20年11月 米軍福井軍政部勤務 昭和26年8月 ニューヨーク日本総領事館勤務 昭和28年11月 伯東株式会社設立 代表取締役社長就任 昭和38年8月 伯東化学株式会社(平成3年4月当社吸収合併)設立 代表取締役社長就任 昭和44年12月 伯東エンジニアリング株式会社(昭和61年10月当社吸収合併)設立 代表取締役社長就任 昭和47年4月 Hakuto International, Inc. 取締役会長就任 昭和48年12月 S&T Enterprises Ltd.(現Hakuto Enterprises Ltd.)設立 取締役会長就任 昭和49年6月 Hakuto International (U.K.) Ltd. 取締役会長就任 昭和58年1月 エイチ・ティー・シー株式会社代表取締役社長就任 平成元年6月 S&T Enterprises (Thailand)Ltd.(現Hakuto(Thailand)Ltd.)設立取締役会長就任 平成5年5月 ST Hi-Tech Ltd.(現Hakuto Engineering(Thailand)Ltd.)取締役会長就任 平成9年3月 S&T HITECH Ltd.(現Hakuto Taiwan Ltd.)取締役会長就任 平成9年3月 Hakuto America Holdings, Inc. 取締役会長就任 平成12年6月 代表取締役会長就任 平成19年6月 取締役名誉会長就任(現)	(注)4	1,192,900
代表取締役社長		杉本 龍三郎	昭和29年6月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 エレクトロニクス第一事業部営業五部長 平成15年4月 電子部品第一事業部長 平成15年10月 電子部品第一事業部長兼デバイス営業三部長 平成16年2月 電子デバイス事業部長 平成16年4月 電子デバイス事業部長兼営業管理部長 平成16年6月 取締役電子デバイス事業部長兼営業管理部長就任 平成18年4月 取締役電子デバイス第一事業部長兼電子デバイス第二事業部担当兼デバイス営業管理部長就任 平成18年8月 常務取締役電子デバイス第一事業部長兼電子デバイス第二事業部担当兼デバイス営業管理部長就任 平成19年6月 専務取締役エレクトロニクス営業総括兼電子デバイス事業担当兼デバイス営業管理部長就任 平成19年11月 専務取締役エレクトロニクス営業総括兼電子デバイス事業担当就任 平成20年4月 代表取締役社長就任(現)	(注)4	14,240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	海外事業担当 Hakuto Enterprises Ltd.取締役社長	秦 智通	昭和21年10月8日生	昭和44年10月 当社入社 平成4年11月 部品事業部コネクタシステム部長 平成5年9月 部品事業部事業部長代理兼コネクタシステム部長 平成8年7月 エレクトロニクス事業統括部電子コンポーネント事業部長 平成9年4月 S&T HITECH LTD.(現Hakuto Taiwan Ltd.)社長就任 平成13年6月 取締役関連会社統括部長就任 平成13年9月 取締役エレクトロニクス第一事業部長兼支店・営業所担当就任 平成14年4月 取締役エレクトロニクス第一事業部長兼デバイス営業二部長兼支店・営業所担当就任 平成15年4月 取締役(電子部品担当)兼電子部品第二事業部長兼支店担当就任 平成16年2月 取締役(電子部品事業統括)電子コンポーネント事業部長就任 平成16年6月 取締役電子コンポーネント事業部長就任 平成18年8月 常務取締役電子コンポーネント事業部長就任 平成19年6月 常務取締役電子コンポーネント事業担当兼電子コンポーネント事業部長就任 平成20年4月 常務取締役海外事業担当(現) Hakuto Enterprises Ltd.取締役社長(現)	(注)4	13,693
常務取締役	経営企画統括部長兼財務部長	高田 吉苗	昭和32年5月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年12月 管理統括部総合企画部長 平成15年4月 管理統括部副統括部長兼総合企画部長 平成15年6月 管理統括部副統括部長兼総合企画部長兼財務部長 平成16年6月 取締役総合企画部長兼財務部長兼情報システム部担当就任 平成19年6月 取締役財務部長兼情報システム部担当兼J-SOX法対応プロジェクトチームリーダー就任 平成20年4月 取締役経営企画統括部長兼経営企画部長兼財務部長就任 平成20年6月 常務取締役経営企画統括部長兼経営企画部長兼財務部長就任 平成21年4月 常務取締役経営企画統括部長兼財務部長(現)	(注)4	2,100
常務取締役	電子機器事業担当兼電子機器第一事業部長兼電子機器第二事業部長	富岡 則明	昭和24年4月18日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 エレクトロニクス第二事業部システム第一グループ営業一部長 平成13年12月 エレクトロニクス第二事業部事業部長代理 平成15年1月 Hakuto Enterprises Ltd.取締役社長就任 平成19年6月 取締役海外事業担当就任 平成20年4月 取締役電子機器事業担当兼電子機器第一事業部長兼電子機器第二事業部長就任 平成20年6月 常務取締役電子機器事業担当兼電子機器第一事業部長兼電子機器第二事業部長就任(現)	(注)4	3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理統括部長兼人事部長 伯東 A & L 株式会社代表取締役社長	鈴木 伸吉	昭和23年11月15日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年11月 管理統括部財務部副部長 平成13年12月 管理統括部人事部長 平成17年5月 業務部長 平成18年5月 伯東 A & L 株式会社代表取締役社長(現) 平成19年6月 取締役業務部長兼人事部、総務部、管理部、伊勢原事業所、支店(管理関係)担当就任 平成20年4月 取締役管理統括部長兼人事部長就任(現)	(注) 4	1,500
取締役	化学事業担当兼化学事業部長	滝上 仁司	昭和31年10月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 化学事業部営業統括部長 平成15年12月 化学事業部事業部長代理 平成18年4月 化学事業部長 平成19年6月 取締役化学事業担当兼化学事業部長就任(現)	(注) 4	1,500
取締役	電子デバイス第二事業部長兼電子コンポーネント事業部長	阿部 良二	昭和32年11月9日生	昭和58年3月 当社入社 平成14年8月 エレクトロニクス第一事業部 A P 営業推進部長 平成18年2月 電子デバイス事業部 A P 営業部長 平成18年4月 電子デバイス第二事業部営業一部部長 平成19年4月 電子デバイス第二事業部事業部長代理 平成19年10月 電子デバイス第二事業部長 平成20年4月 電子デバイス第二事業部長兼電子コンポーネント事業部長 平成20年6月 取締役電子デバイス第二事業部長兼電子コンポーネント事業部長就任(現)	(注) 4	1,200
取締役	電子デバイス第一事業部長	高木 循	昭和34年7月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年4月 電子部品第一事業部デバイス営業二部長 平成16年6月 電子デバイス事業部事業部長代理 平成18年4月 電子デバイス第一事業部事業部長代理 平成19年4月 電子デバイス第一事業部長 平成20年6月 取締役電子デバイス第一事業部長就任(現)	(注) 4	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		高山 一郎	昭和33年 1月 3日生	昭和61年 6月 アメリカ合衆国医師国家試験に合格 平成 2年 5月 日本医師国家試験に合格 平成 2年 6月 当社取締役 平成 8年 6月 当社取締役退任 平成12年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 4	1,058,923
取締役		宇野 皓三	昭和 8年 7月 3日生	昭和38年 8月 公認会計士登録(現) 昭和44年 7月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)代表社員 昭和49年 5月 公認会計士宇野皓三事務所開設(現) 平成 5年10月 朝日監査法人副理事長 平成 9年 5月 朝日監査法人理事長 平成11年 5月 朝日監査法人会長 平成16年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 4	-
取締役		岩城 勝良	昭和20年 3月20日生	平成13年10月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)副頭取 平成14年 6月 昭栄保険サービス株式会社代表取締役社長 平成17年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 4	3,900
常勤監査役		渡邊 秀男	昭和22年 8月24日生	昭和50年 4月 伯東化学株式会社入社 昭和58年11月 当社転籍 平成 7年12月 経理部長 平成13年12月 管理統括部経理部長兼財務部長 平成15年 4月 管理統括部副統括部長兼財經部長 平成15年 6月 常勤監査役就任(現)	(注) 5	5,200
監査役		福田 親男	昭和17年 1月 8日生	昭和43年 9月 司法試験合格 昭和46年 3月 最高裁判所司法研修所卒業 昭和46年 4月 第二東京弁護士会に弁護士登録(現) 平成 9年 4月 福田・近藤法律事務所開設(現) 平成13年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 6	-
監査役		桑野 忠雄	昭和17年 7月31日生	昭和49年 3月 公認会計士登録(現) 平成 5年 7月 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)代表社員 平成17年 2月 税理士登録(現) 平成17年 7月 公認会計士・税理士桑野忠雄事務所開設(現) 平成17年 9月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科客員教授 早稲田大学大学院ファイナンス研究科非常勤講師(現) 平成18年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 7	-
計						2,300,156

- (注) 1. 監査役福田親男及び桑野忠雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役高山一郎は取締役名誉会長高山成雄の長男であります。
3. 取締役宇野皓三及び岩城勝良は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

国際貢献を図る企業として、株主のみならずすべてのステークホルダーの期待に応える適正な企業経営を遂行するために、企業として意思決定の適正性、経営の遵法性、透明性を高めていくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であります。

株主総会の開催日は集中日を避け、株主の皆様が参加しやすい開かれた総会を目指しております。

(2) 施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は役付取締役を中心として構成する「常務会」を原則月2回開催し、経営状態の早期把握と重要な業務執行について迅速な対応をとっております。この「常務会」には常勤監査役が出席し、重要な経営判断に関し助言や適法性のチェックを行っております。

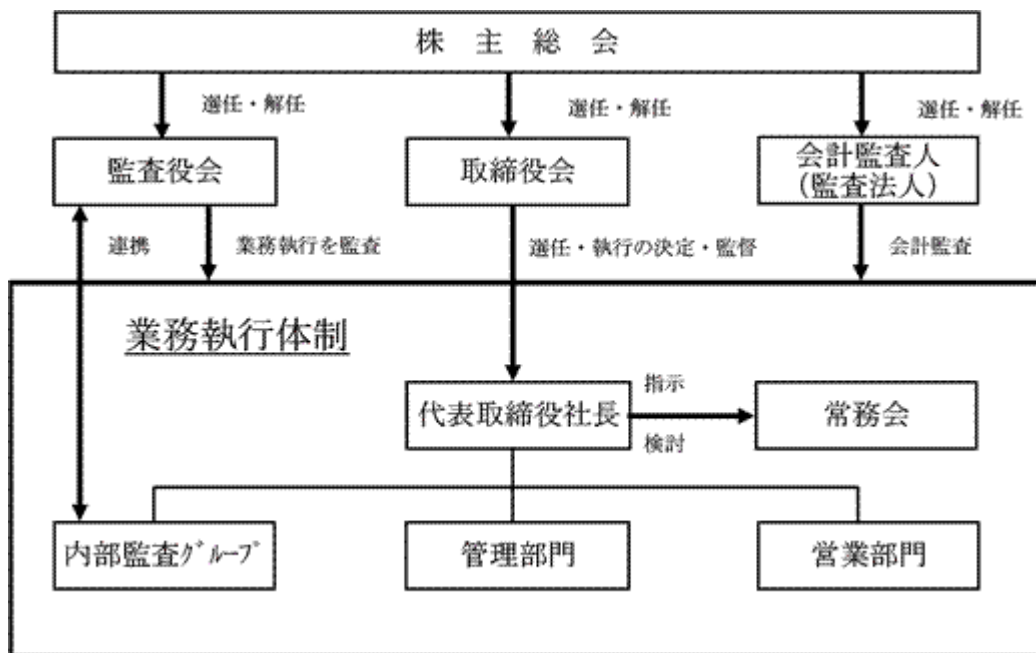
また、当社は社外取締役を置き、より専門的な業界動向及び国際的な視野に立った経営判断を下せる体制を敷いております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役につきましては常勤監査役1名、社外監査役2名を置き、その内1名を法律の専門家とするなどコンプライアンス経営に注力しております。

当社では内部監査グループを設置し、3名体制で内部統制システムの整備に取り組んでおります。内部監査は、社内の組織運営、業務運営などの妥当性、効率性、合法性の評価の観点から年間監査計画に基づき実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長に報告され、改善すべき事項は関係部門より改善状況の報告を求め、再評価を行います。

監査役と内部監査グループおよび会計監査人との相互連携については、監査役会において適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求めるほか、都度情報交換を行っております。

当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制を図で示すと、次の通りであります。



コンプライアンス体制の整備の状況

海外を含む伯東グループ全企業と社員を対象にした「倫理行動憲章」及び「倫理規程」を制定し、公正で透明性のある企業であるための行動指針を明確にするとともに、併せて代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、委員会内に「内部通報窓口」を設けるなど、コンプライアンス体制の強化を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを事前に予測し未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。全社的なリスク管理体制を構築すべく危機管理基本規程を制定し、その下で各部署において関連するリスクの把握及び対応に取り組んでおります。また、事業継続マネジメントシステムを構築するために、組織横断的な事業継続マネジメント推進委員会を発足させ、活動をしております。

社外取締役、社外監査役との関係

当社は、平成21年3月末日現在、社外取締役2名及び社外監査役2名を選出しております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 若林博史、三浦洋輔、野島透
(なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他7名

役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬 取締役の年間報酬総額 281,196千円(うち、社外取締役 9,414千円)
監査役の年間報酬総額 23,785千円(うち、社外監査役 9,709千円)

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、同法423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を取締役会の決議をもって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮しうる環境を構築することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は300万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は200万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な配当政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	69,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	69,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、34,785千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 10,251,553	2 12,891,517
受取手形及び売掛金	40,877,458	24,358,237
有価証券	201,386	8
たな卸資産	13,186,553	-
商品及び製品	-	11,681,696
仕掛品	-	73,081
原材料及び貯蔵品	-	340,565
繰延税金資産	2,027,830	1,669,144
その他	3,829,961	3,170,469
貸倒引当金	116,996	101,042
流動資産合計	70,257,745	54,083,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 6,041,630	3 5,860,100
減価償却累計額	3,926,913	4,005,834
建物及び構築物(純額)	2 2,114,717	2 1,854,266
土地	2 4,399,374	2 4,244,895
その他	6,864,831	6,360,409
減価償却累計額	5,635,263	5,356,878
その他(純額)	1,229,568	1,003,531
有形固定資産合計	7,743,659	7,102,692
無形固定資産		
482,819		332,162
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,727,868	1 4,649,483
繰延税金資産	59,348	279,296
その他	2 764,473	819,164
貸倒引当金	42,046	209,556
投資損失引当金	43,928	14,562
投資その他の資産合計	7,465,715	5,523,825
固定資産合計	15,692,193	12,958,679
資産合計	85,949,938	67,042,354

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,999,122	10,373,300
短期借入金	2 16,758,842	2 10,417,403
1年内償還予定の社債	606,100	403,900
リース債務	-	115,639
未払法人税等	1,413,166	80,308
繰延税金負債	739	795
賞与引当金	1,122,844	808,896
製品保証引当金	35,500	30,500
その他	2,231,607	2,527,246
流動負債合計	40,167,920	24,757,987
固定負債		
社債	1,112,650	708,750
長期借入金	2 2,441,238	2 3,192,982
リース債務	-	171,245
繰延税金負債	1,303,630	457,306
退職給付引当金	344,853	418,931
役員退職慰労引当金	1,026,390	1,002,706
その他	442,449	176,473
固定負債合計	6,671,210	6,128,393
負債合計	46,839,130	30,886,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金	7,492,214	7,491,785
利益剰余金	26,257,080	24,908,843
自己株式	4,006,001	4,005,786
株主資本合計	37,843,545	36,495,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,313,971	731,561
繰延ヘッジ損益	199,953	177,237
為替換算調整勘定	153,245	959,320
評価・換算差額等合計	1,267,263	404,996
少数株主持分	-	65,876
純資産合計	39,110,808	36,155,974
負債純資産合計	85,949,938	67,042,354

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	133,258,832	108,881,582
売上原価	114,168,086	¹ 90,951,563
売上総利益	19,090,746	17,930,019
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	20,918	73,941
製品保証引当金繰入額	35,500	30,500
給料及び手当	5,487,610	5,706,318
賞与引当金繰入額	982,449	782,433
退職給付費用	535,629	570,718
役員退職慰労引当金繰入額	8,825	7,904
のれん償却額	63,245	80,535
貸倒引当金繰入額	23,724	176,460
その他	² 9,124,906	² 8,250,876
販売費及び一般管理費合計	16,282,806	15,679,685
営業利益	2,807,940	2,250,334
営業外収益		
受取利息	70,537	63,899
受取配当金	225,006	211,346
賃貸収入	1,284	15
持分法による投資利益	21,707	15,051
その他	114,311	113,338
営業外収益合計	432,845	403,649
営業外費用		
支払利息	327,987	270,379
為替差損	625,468	261,625
売上割引	1,827	2,201
クレーム処理費	1,620	19,596
その他	50,937	86,532
営業外費用合計	1,007,839	640,333
経常利益	2,232,946	2,013,650
特別利益		
固定資産売却益	³ 13,688	³ 13,460
投資有価証券売却益	1,064,186	22,818
投資損失引当金戻入額	5,002	-
会員権売却益	-	10,920
保険戻戻金	-	4,406
役員退職慰労引当金戻入額	-	19,055
特別利益合計	1,082,876	70,659

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 2,049	5 5,009
固定資産除却損	4 18,976	4 48,191
減損損失	-	8 407,125
投資有価証券評価損	970,572	1,389,769
投資損失引当金繰入額	-	9,424
関係会社株式売却損	66,866	-
会員権売却損	-	5,586
会員権評価損	660	25,200
原状回復費用	-	6 135,000
経営合理化費用	-	7 712,312
特別損失合計	1,059,123	2,737,616
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,256,699	653,307
法人税、住民税及び事業税	2,413,767	321,538
法人税等還付税額	-	87,112
法人税等調整額	590,377	348,871
法人税等合計	1,823,390	114,445
少数株主利益	-	3,094
当期純利益又は当期純損失()	433,309	541,956

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,100,252	8,100,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,100,252	8,100,252
資本剰余金		
前期末残高	7,513,572	7,492,214
当期変動額		
自己株式の処分	21,358	429
当期変動額合計	21,358	429
当期末残高	7,492,214	7,491,785
利益剰余金		
前期末残高	26,596,392	26,257,080
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	32,961
当期変動額		
剰余金の配当	772,441	773,320
従業員賞与	180	-
当期純利益又は当期純損失()	433,309	541,956
当期変動額合計	339,312	1,348,237
当期末残高	26,257,080	24,908,843
自己株式		
前期末残高	4,105,043	4,006,001
当期変動額		
自己株式の処分	99,438	632
自己株式の取得	396	417
当期変動額合計	99,042	215
当期末残高	4,006,001	4,005,786
株主資本合計		
前期末残高	38,105,173	37,843,545
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	32,961
当期変動額		
剰余金の配当	772,441	773,320
従業員賞与	180	-
当期純利益又は当期純損失()	433,309	541,956
自己株式の処分	78,080	203
自己株式の取得	396	417
当期変動額合計	261,628	1,348,451
当期末残高	37,843,545	36,495,094

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,401,530	1,313,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,087,559	582,410
当期変動額合計	2,087,559	582,410
当期末残高	1,313,971	731,561
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	83,619	199,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,572	22,716
当期変動額合計	283,572	22,716
当期末残高	199,953	177,237
為替換算調整勘定		
前期末残高	315,075	153,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,830	1,112,565
当期変動額合計	161,830	1,112,565
当期末残高	153,245	959,320
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,800,224	1,267,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,532,961	1,672,259
当期変動額合計	2,532,961	1,672,259
当期末残高	1,267,263	404,996
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	65,876
当期変動額合計	-	65,876
当期末残高	-	65,876
純資産合計		
前期末残高	41,905,397	39,110,808
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	32,961
当期変動額		
剰余金の配当	772,441	773,320
従業員賞与	180	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	433,309	541,956
自己株式の処分	78,080	203
自己株式の取得	396	417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,532,961	1,606,383
当期変動額合計	2,794,589	2,954,834
当期末残高	39,110,808	36,155,974

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,256,699	653,307
減価償却費	753,348	806,468
のれん償却額	63,245	80,535
減損損失	-	407,125
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,058	92,050
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,393	23,684
賞与引当金の増減額(は減少)	18,478	295,476
投資損失引当金の増減額(は減少)	185,612	29,366
受取利息及び受取配当金	295,543	275,245
支払利息	327,987	270,379
持分法による投資損益(は益)	21,707	15,051
投資有価証券売却損益(は益)	1,064,186	22,818
投資有価証券評価損益(は益)	970,572	1,389,769
固定資産売却損益(は益)	11,639	8,451
固定資産除却損	18,976	48,191
会員権評価損	660	25,200
会員権売却損益(は益)	-	5,334
経営合理化費用	-	712,312
原状回復費用	-	135,000
保険返戻金	-	4,406
未払消費税等の増減額(は減少)	64,152	2,648
売上債権の増減額(は増加)	2,900,366	15,312,558
たな卸資産の増減額(は増加)	1,447,361	546,400
仕入債務の増減額(は減少)	598,711	6,815,352
その他	500,073	241,249
小計	7,128,184	11,438,896
利息及び配当金の受取額	294,331	267,931
利息の支払額	351,590	229,564
法人税等の支払額	2,138,861	2,582,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,932,064	8,894,764

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	505,564	341,025
定期預金の払戻による収入	564,856	552,365
有形固定資産の取得による支出	404,376	317,207
有形固定資産の売却による収入	98,951	84,427
無形固定資産の取得による支出	9,081	22,155
投資有価証券の取得による支出	570,970	127,860
投資有価証券の売却による収入	1,556,380	25,328
会員権の売却による収入	-	29,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 307,685	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	³ 68,990	-
長期貸付金の回収による収入	15,293	4,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	368,814	112,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	74,348,696	51,979,790
短期借入金の返済による支出	70,716,856	58,148,069
リース債務の返済による支出	-	173,442
長期借入れによる収入	1,150,000	1,980,000
長期借入金の返済による支出	2,681,688	1,060,334
社債の償還による支出	753,050	606,100
自己株式の取得による支出	396	417
自己株式の処分による収入	78,110	203
配当金の支払額	772,441	773,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	652,375	6,801,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,427	543,184
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,963,680	1,437,387
現金及び現金同等物の期首残高	4,986,599	10,950,279
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 10,950,279	¹ 12,387,666

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社は、伯東A&L株式会社、伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社、芙蓉化学工業株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳晨天電器有限公司、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、モルデック株式会社、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.であります。 平成19年10月に、マイクロテック株式会社の全株式を取得し、同社、その子会社であるMicrotek Hongkong Ltd.及び平成19年11月に設立したMicrotek Shanghai Ltd.を、連結の範囲に含めております。 また、平成20年3月にHakuto Korea Co.,Ltd.の全株式を譲渡(売却)し連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社Hakuto California, Inc.は、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法適用関連会社は、サンエー技研株式会社及び株式会社エーエスエー・システムズであります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 Hakuto California, Inc.は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳晨天電器有限公司、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.の決算日は12月末日であります。 またモルデック株式会社の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社は、伯東A&L株式会社、伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社、芙蓉化学工業株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳晨天電器有限公司、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、モルデック株式会社、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.であります。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品は、主として移動平均法に基づく原価法、貯蔵品は、主として先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以後に取得した建物(その附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社については、個別見積により耐用年数を決定し、主として建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品は主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 特定のプロジェクトのために投資した会社等の株式等に対する投資損失に備えるため、当該会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法によることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部の役員の退職慰労金の支払に備えるため、主として役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、当社は平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び 通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ロ)ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...銀行借入(変動金利のもの)</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>それ以外の取引につきましてはヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u></p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u></p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u></p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u></p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p style="text-align: right;">同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(減価償却方法の変更に関する事項)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ13,760千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「有価証券」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券」は、1,219千円であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」(前連結会計年度 153,963千円)及び「定期預金の払戻による収入」(前連結会計年度 30,000千円)は、金額的重要性及び明瞭性の観点から、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,732,236千円、60,257千円、394,060千円であります。</p>
---	---

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ39,156千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、その他有形固定資産に含まれている機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
---	--

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	789,416千円	投資有価証券(株式)	796,966千円
2. 担保資産及び担保付社債 担保に供している資産は、次のとおりであります。		2. 担保資産及び担保付社債 担保に供している資産は、次のとおりであります。	
現金及び預金	175,988千円	現金及び預金	196,896千円
建物及び構築物	419,459千円	建物及び構築物	276,196千円
土地	646,410千円	土地	548,667千円
その他	4,260千円	計	1,021,759千円
計	1,246,117千円	担保付債務は、次のとおりであります。	
短期借入金	229,792千円	短期借入金	68,489千円
長期借入金	279,381千円	長期借入金	69,397千円
3. 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額は、建物6,181千円であり す。		3. 圧縮記帳 同左	
保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。		保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。	
被保証者	金額 (千円)	被保証者	金額 (千円)
従業員	7,350	従業員	5,281
合計	7,350	合計	5,281
受取手形裏書譲渡高	13,591千円	受取手形裏書譲渡高	16,327千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)									
<p>2. 研究開発費の総額は210,203千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益は、土地売却益1,357千円、その他有形固定資産売却益12,331千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物及び構築物除却損1,254千円、その他有形固定資産除却損17,722千円であります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、建物及び構築物売却損1,090千円、土地売却損886千円、その他有形固定資産売却損73千円であります。</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 80,477千円</p> <p>2. 研究開発費の総額は138,633千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益は、その他有形固定資産売却益13,460千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物及び構築物除却損16,288千円、その他有形固定資産除却損31,878千円、無形固定資産除却損25千円であります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、建物及び構築物売却損1,039千円、その他有形固定資産売却損3,970千円であります。</p> <p>6. 原状回復費用 当社保有土地の河川接岸部が経年劣化したことに伴い、土地保全に要した工事費用を135,000千円計上しております。</p> <p>7. 経営合理化費用 当社及び連結子会社は早期退職制度の促進等により退職費用558,514千円、国内拠点の再構築費用29,048千円、海外拠点の再構築費用96,070千円、その他経費28,680千円を計上しております。</p> <p>8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三重県津市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都杉並区 神奈川県伊勢原市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物、その他有形固定資産、及び無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎として資産をグルーピングしております。2期連続して営業損失を計上している連結子会社、また、著しく時価の下落している遊休土地は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失407,125千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、遊休資産は56,000千円、事業用資産は土地91,870千円、建物及び構築物128,541千円、その他有形固定資産77,724千円、無形固定資産52,990千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は土地、建物及び構築物は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて評価しております。その他有形固定資産、無形固定資産は使用価値を零として算定しております。</p>	場所	用途	種類	三重県津市	遊休資産	土地	東京都杉並区 神奈川県伊勢原市	事業用資産	土地、建物及び構築物、その他有形固定資産、及び無形固定資産
場所	用途	種類								
三重県津市	遊休資産	土地								
東京都杉並区 神奈川県伊勢原市	事業用資産	土地、建物及び構築物、その他有形固定資産、及び無形固定資産								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	24,137,213	-	-	24,137,213
合計	24,137,213	-	-	24,137,213
自己株式 普通株式(注)	2,092,809	224	50,695	2,042,338
合計	2,092,809	224	50,695	2,042,338

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加224株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少50,695株は従業員のストック・オプションの行使及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	385,778	17円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	386,662	17円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	386,661	利益剰余金	17円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	24,137,213	-	-	24,137,213
合計	24,137,213	-	-	24,137,213
自己株式 普通株式(注)	2,042,338	506	322	2,042,522
合計	2,042,338	506	322	2,042,522

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加506株は、主に単元未満株式の買取による増加であり、減少322株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	386,661	17円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	386,658	17円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	276,184	利益剰余金	12円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																												
<p>1. 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,251,553千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">201,386千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">1,452,516千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,905,455千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">754,796千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">200,380千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,950,279千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにマイクロテック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,474,950千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,195,750千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">47,341千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,238,825千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,328,747千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,469千円</td> </tr> <tr> <td>被取得会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">842,784千円</td> </tr> <tr> <td>差引:取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,685千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりHakuto Korea Co.,Ltd.が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">117,480千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,746千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">48,299千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,086千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">7,476千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却簿価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,365千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,866千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,499千円</td> </tr> <tr> <td>被売却会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,489千円</td> </tr> <tr> <td>差引:売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,990千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,251,553千円	有価証券勘定	201,386千円	預け金(流動資産「その他」)	1,452,516千円	計	11,905,455千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	754,796千円	MMFを除く有価証券	200,380千円	現金及び現金同等物	10,950,279千円	流動資産	7,474,950千円	固定資産	1,195,750千円	のれん	47,341千円	流動負債	5,238,825千円	固定負債	2,328,747千円	株式の取得価額	1,150,469千円	被取得会社の現金及び現金同等物	842,784千円	差引:取得による支出	307,685千円	流動資産	117,480千円	固定資産	37,746千円	流動負債	48,299千円	固定負債	7,086千円	為替換算調整勘定	7,476千円	株式の売却簿価	92,365千円	株式売却損	66,866千円	株式の売却価額	25,499千円	被売却会社の現金及び現金同等物	94,489千円	差引:売却による支出	68,990千円	<p>1. 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,891,517千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,891,525千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">503,859千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,387,666千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,891,517千円	有価証券勘定	8千円	計	12,891,525千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	503,859千円	現金及び現金同等物	12,387,666千円
現金及び預金勘定	10,251,553千円																																																												
有価証券勘定	201,386千円																																																												
預け金(流動資産「その他」)	1,452,516千円																																																												
計	11,905,455千円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	754,796千円																																																												
MMFを除く有価証券	200,380千円																																																												
現金及び現金同等物	10,950,279千円																																																												
流動資産	7,474,950千円																																																												
固定資産	1,195,750千円																																																												
のれん	47,341千円																																																												
流動負債	5,238,825千円																																																												
固定負債	2,328,747千円																																																												
株式の取得価額	1,150,469千円																																																												
被取得会社の現金及び現金同等物	842,784千円																																																												
差引:取得による支出	307,685千円																																																												
流動資産	117,480千円																																																												
固定資産	37,746千円																																																												
流動負債	48,299千円																																																												
固定負債	7,086千円																																																												
為替換算調整勘定	7,476千円																																																												
株式の売却簿価	92,365千円																																																												
株式売却損	66,866千円																																																												
株式の売却価額	25,499千円																																																												
被売却会社の現金及び現金同等物	94,489千円																																																												
差引:売却による支出	68,990千円																																																												
現金及び預金勘定	12,891,517千円																																																												
有価証券勘定	8千円																																																												
計	12,891,525千円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	503,859千円																																																												
現金及び現金同等物	12,387,666千円																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
有形固定資産 「その他」	507,744	318,712	189,032												
無形固定資産	62,841	35,614	27,227												
合計	570,585	354,326	216,259												
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>101,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,259千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,811千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	101,775千円	1年超	114,484千円	合計	216,259千円	支払リース料	125,811千円	減価償却費相当額	125,811千円	<p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、エレクトロニクス関連事業における生産設備(その他有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、エレクトロニクス関連事業におけるコンピュータ端末機、及びケミカル関連事業における製品用コンテナ(その他有形固定資産)であります。 無形固定資産 主として、コンピュータ端末機用ソフトウェア(無形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p>	
1年内	101,775千円														
1年超	114,484千円														
合計	216,259千円														
支払リース料	125,811千円														
減価償却費相当額	125,811千円														
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料											
1年内				1年内	296,737千円										
1年超				1年超	210,728千円										
合計				合計	507,465千円										
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。															

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	805,791	3,606,892	2,801,101	545,089	2,128,724	1,583,635
債券	-	-	-	-	-	-
その他	10,307	16,056	5,749	10,307	10,523	216
小計	816,098	3,622,948	2,806,850	555,396	2,139,247	1,583,851
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,385,286	1,957,753	427,533	1,477,945	1,276,804	201,141
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,385,286	1,957,753	427,533	1,477,945	1,276,804	201,141
合計	3,201,384	5,580,701	2,379,317	2,033,341	3,416,051	1,382,710

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において820,567千円、当連結会計年度においては、1,297,427千円の減損処理を行っております。

2. なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に発行会社の財政状態や経営成績等に基づき回復可能性の検討を行い、回復可能性がないと判断した場合には減損処理を行っております。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,556,380	1,064,186	-	25,328	22,818	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)		連結貸借対照表計上額(千円)	
(1)子会社株式及び関連会社株式				
子会社株式		36,960		36,960
関連会社株式		752,456		760,006
(2)その他有価証券				
非上場外国債券		400,760		392,920
非上場株式(注)		157,371		43,546
MMF		1,006		8

(注) 前連結会計年度において330,615千円、当連結会計年度においては131,132千円の減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	200,380	200,380	-	-	-	392,920	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、輸出入取引に係わる外貨建債権債務に対し、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ロ)ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...銀行借入(変動金利のもの)</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>それ以外の取引につきましてはヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利キャップ取引及び金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引等のリスク管理体制につきましては、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、経理部長によって管理され、為替予約取引の残高は、月ごとの定例取締役会で月次決算報告として報告しております。また、金利キャップ取引のリスク管理体制につきましては、取引案件ごとに常務会の決議に基づき経理部が取引を行い、契約残高は月ごとの定例取締役会で月次決算報告として報告しております。</p>	<p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(前連結会計年度末)(平成20年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引				
	売建				
	プット	2,177,830	2,177,830	225,018	225,018
	買建				
	コール	1,222,945	1,222,945	59,665	59,665
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払円・ 受取米ドル	320,003	320,003	39,109	39,109
	合計	3,720,778	3,720,778	204,462	204,462

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払固定・ 受取変動	725,000	605,000	7,008	7,008
	合計	725,000	605,000	7,008	7,008

(注) 1. 時価の算定方法

- 通貨オプション取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
 - 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 - ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(当連結会計年度末)(平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引				
	売建				
	プット	1,614,212	1,614,212	150,108	150,108
	買建				
	コール	894,772	894,772	41,066	41,066
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払円・ 受取米ドル	387,973	387,973	12,341	12,341
	合計	2,896,957	2,896,957	121,383	121,383

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払固定・ 受取変動	605,000	85,000	1,593	1,593
	合計	605,000	85,000	1,593	1,593

(注) 1. 時価の算定方法

- 通貨オプション取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
 - 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 - ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社につきましては、昭和46年3月より適格退職年金制度を導入し、退職一時金制度から適格退職年金制度へ段階的に移行割合を増加してきましたが、平成12年4月に完全移行致しました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額	80,914,000千円	79,047,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	85,806,000千円	96,801,000千円
差引額	4,892,000千円	17,754,000千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.5% (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度 5.8% (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,462,000千円と剰余金591,000千円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分・期間13年4ヶ月及び業績部分・期間10年7ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,051,630	3,116,412
(2) 年金資産	2,500,089	2,048,084
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	551,541	1,068,328
(4) 未認識数理計算上の差異	206,688	649,397
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	344,853	418,931
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	344,853	418,931

前連結会計年度
 (平成20年3月31日)

当連結会計年度
 (平成21年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
(1) 勤務費用(注)1.2.	467,757	502,409
(2) 利息費用	53,311	53,551
(3) 期待運用収益	54,185	48,129
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,148	52,082
(5) 割増退職金等	48,510	29,851
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	532,541	589,764

前連結会計年度
 (平成20年3月31日)

当連結会計年度
 (平成21年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除していません。

同左

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

同左

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成16年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員60名
ストック・オプション数(注)	普通株式 342,500株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成16年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		-
失効		-
権利確定		-
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		325,000
権利確定		-
権利行使		50,600
失効		-
未行使残		274,400

単価情報

		平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,540
行使時平均株価	(円)	1,944
付与日における公正な評価単価	(円)	-

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

		平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数		当社及び当社子会社の取締役及び 従業員60名
ストック・オプション数(注)		普通株式 342,500株
付与日		平成16年6月28日
権利確定条件		権利確定条件はありません。
対象勤務期間		対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間		平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成16年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		-
失効		-
権利確定		-
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		274,400
権利確定		-
権利行使		-
失効		-
未行使残		274,400

単価情報

		平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,540
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>418,159千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>419,923千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>540,288千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>17,874千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>19,356千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>1,353,144千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>104,676千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>432,175千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>105,767千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>126,908千円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td>22,589千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td>138,782千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>69,092千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>48,098千円</td></tr> <tr><td>連結受入資産評価差額</td><td>432,293千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>147,763千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,396,887千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,674,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,721,902千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td>943,324千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td>782,340千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td>202,549千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>618千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,939,093千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>782,809千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>2,027,830千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>59,348千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>739千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>1,303,630千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	418,159千円	賞与引当金	419,923千円	投資有価証券評価損	540,288千円	投資損失引当金	17,874千円	貸倒引当金	19,356千円	たな卸資産評価損	1,353,144千円	未払事業税	104,676千円	税務上の繰越欠損金	432,175千円	会員権評価損	105,767千円	退職給付引当金	126,908千円	未実現たな卸資産売却益	22,589千円	固定資産評価損	138,782千円	減損損失	69,092千円	繰延ヘッジ損益	48,098千円	連結受入資産評価差額	432,293千円	その他	147,763千円	繰延税金資産小計	4,396,887千円	評価性引当額	1,674,985千円	繰延税金資産合計	2,721,902千円	有価証券評価差額	943,324千円	在外子会社留保利益	782,340千円	土地評価差額	202,549千円	特別償却準備金	618千円	その他	10,262千円	繰延税金負債合計	1,939,093千円	繰延税金資産の純額	782,809千円	流動資産 - 繰延税金資産	2,027,830千円	固定資産 - 繰延税金資産	59,348千円	流動負債 - 繰延税金負債	739千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,303,630千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>406,907千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>303,042千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>153,981千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>100,888千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>1,076,311千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>648,365千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>37,272千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td>69,089千円</td></tr> <tr><td>連結受入資産評価差額</td><td>425,325千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td>136,351千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>213,776千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>76,106千円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td>15,382千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,087,282千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>101,368千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,851,445千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,306,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,544,913千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td>536,671千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td>66,290千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td>231,684千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td>202,549千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,054,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,490,339千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>1,669,144千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>279,296千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>795千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>457,306千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	406,907千円	賞与引当金	303,042千円	退職給付引当金	153,981千円	貸倒引当金	100,888千円	たな卸資産評価損	1,076,311千円	投資有価証券評価損	648,365千円	会員権評価損	37,272千円	減価償却費超過額	69,089千円	連結受入資産評価差額	425,325千円	固定資産評価損	136,351千円	減損損失	213,776千円	繰延ヘッジ損益	76,106千円	未実現たな卸資産売却益	15,382千円	税務上の繰越欠損金	1,087,282千円	その他	101,368千円	繰延税金資産小計	4,851,445千円	評価性引当額	2,306,532千円	繰延税金資産合計	2,544,913千円	有価証券評価差額	536,671千円	未収還付事業税	66,290千円	在外子会社留保利益	231,684千円	土地評価差額	202,549千円	その他	17,380千円	繰延税金負債合計	1,054,574千円	繰延税金資産の純額	1,490,339千円	流動資産 - 繰延税金資産	1,669,144千円	固定資産 - 繰延税金資産	279,296千円	流動負債 - 繰延税金負債	795千円	固定負債 - 繰延税金負債	457,306千円
役員退職慰労引当金	418,159千円																																																																																																																						
賞与引当金	419,923千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	540,288千円																																																																																																																						
投資損失引当金	17,874千円																																																																																																																						
貸倒引当金	19,356千円																																																																																																																						
たな卸資産評価損	1,353,144千円																																																																																																																						
未払事業税	104,676千円																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	432,175千円																																																																																																																						
会員権評価損	105,767千円																																																																																																																						
退職給付引当金	126,908千円																																																																																																																						
未実現たな卸資産売却益	22,589千円																																																																																																																						
固定資産評価損	138,782千円																																																																																																																						
減損損失	69,092千円																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	48,098千円																																																																																																																						
連結受入資産評価差額	432,293千円																																																																																																																						
その他	147,763千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,396,887千円																																																																																																																						
評価性引当額	1,674,985千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,721,902千円																																																																																																																						
有価証券評価差額	943,324千円																																																																																																																						
在外子会社留保利益	782,340千円																																																																																																																						
土地評価差額	202,549千円																																																																																																																						
特別償却準備金	618千円																																																																																																																						
その他	10,262千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,939,093千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	782,809千円																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	2,027,830千円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	59,348千円																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	739千円																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	1,303,630千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	406,907千円																																																																																																																						
賞与引当金	303,042千円																																																																																																																						
退職給付引当金	153,981千円																																																																																																																						
貸倒引当金	100,888千円																																																																																																																						
たな卸資産評価損	1,076,311千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	648,365千円																																																																																																																						
会員権評価損	37,272千円																																																																																																																						
減価償却費超過額	69,089千円																																																																																																																						
連結受入資産評価差額	425,325千円																																																																																																																						
固定資産評価損	136,351千円																																																																																																																						
減損損失	213,776千円																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	76,106千円																																																																																																																						
未実現たな卸資産売却益	15,382千円																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,087,282千円																																																																																																																						
その他	101,368千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,851,445千円																																																																																																																						
評価性引当額	2,306,532千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,544,913千円																																																																																																																						
有価証券評価差額	536,671千円																																																																																																																						
未収還付事業税	66,290千円																																																																																																																						
在外子会社留保利益	231,684千円																																																																																																																						
土地評価差額	202,549千円																																																																																																																						
その他	17,380千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,054,574千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,490,339千円																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,669,144千円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	279,296千円																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	795千円																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	457,306千円																																																																																																																						

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td>3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>41.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損の連結修正</td><td>3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td>80.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整項目)		受取配当金等益金不算入額	1.6	交際費等損金不算入額	3.3	評価性引当額	41.2	住民税均等割	1.9	関係会社株式売却損の連結修正	3.4	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税の負担率	80.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>
法定実効税率	40.7																		
(調整項目)																			
受取配当金等益金不算入額	1.6																		
交際費等損金不算入額	3.3																		
評価性引当額	41.2																		
住民税均等割	1.9																		
関係会社株式売却損の連結修正	3.4																		
その他	1.3																		
税効果会計適用後の法人税の負担率	80.8																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)					
	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	ケミカル関 連事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,202,121	7,036,750	19,961	133,258,832	-	133,258,832
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	-	570,057	570,107	570,107	-
計	126,202,171	7,036,750	590,018	133,828,939	570,107	133,258,832
営業費用	123,591,942	6,872,408	556,649	131,020,999	570,107	130,450,892
営業利益	2,610,229	164,342	33,369	2,807,940	-	2,807,940
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	78,746,430	7,114,187	151,421	86,012,038	62,100	85,949,938
減価償却費	547,998	205,350	-	753,348	-	753,348
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	330,004	83,453	-	413,457	-	413,457

科目	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)					
	エレクトロニクス関連事業 (千円)	ケミカル関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,755,551	7,103,925	22,106	108,881,582	-	108,881,582
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	-	731,738	731,767	731,767	-
計	101,755,580	7,103,925	753,844	109,613,349	731,767	108,881,582
営業費用	99,776,503	6,874,548	711,964	107,363,015	731,767	106,631,248
営業利益	1,979,077	229,377	41,880	2,250,334	-	2,250,334
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	60,719,182	6,209,809	158,541	67,087,532	45,178	67,042,354
減価償却費	567,261	239,207	-	806,468	-	806,468
減損損失	397,174	9,951	-	407,125	-	407,125
資本的支出	249,808	89,554	-	339,362	-	339,362

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な商品・製品等

(1) エレクトロニクス関連事業.....電子・電気機器、電子部品

(2) ケミカル関連事業.....工業薬品

(3) その他の事業.....業務請負業

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) 及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、営業利益がエレクトロニクス関連事業において12,480千円、ケミカル関連事業において1,280千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)				
	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,187,118	31,071,714	133,258,832	-	133,258,832
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,184,063	216,261	6,400,324	6,400,324	-
計	108,371,181	31,287,975	139,659,156	6,400,324	133,258,832
営業費用	106,934,159	29,917,057	136,851,216	6,400,324	130,450,892
営業利益	1,437,022	1,370,918	2,807,940	-	2,807,940
資産	75,503,241	11,444,272	86,947,513	997,575	85,949,938

科目	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)				
	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,799,058	23,082,524	108,881,582	-	108,881,582
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,447,776	148,529	4,596,305	4,596,305	-
計	90,246,834	23,231,053	113,477,887	4,596,305	108,881,582
営業費用	88,687,739	22,539,814	111,227,553	4,596,305	106,631,248
営業利益	1,559,095	691,239	2,250,334	-	2,250,334
資産	58,866,636	8,967,829	67,834,465	792,111	67,042,354

(注) 1. 地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等により区別しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ等

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) 及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本において13,760千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	39,389,436	1,160,030	40,549,466
連結売上高(千円)	-	-	133,258,832
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.5	0.9	30.4

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	28,350,799	1,145,881	29,496,680
連結売上高(千円)	-	-	108,881,582
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.0	1.1	27.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等により区別しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ等

(2) その他.....アメリカ、ヨーロッパ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高山 成雄	-	-	当社取締役名誉会長	(被所有) 直接5.41%	-	-	費用の立替	1,728	流動資産 その他	188
		-	-	当社取締役名誉会長 財団法人高山国際教育財団理事長	(被所有) 直接13.76%	-	-	社債の発行 利息の支払 (注)	- 10,250	社債 流動負債 その他	500,000 309
		-	-					費用の立替	4,942	流動資産 その他	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) いわゆる第三者のための取引であり、利率等は一般の取引条件と同様であります。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高山成雄	-	-	当社取締役 名誉会長 財団法人高山国際教育財団理事長	(被所有) 直接13.75%	-	社債の発行 (注1)	-	社債	500,000
							利息の支払 (注1、2)	10,250	流動負債その他	379
							費用の立替 (注1)	8,674	流動資産その他	736

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 当社取締役名誉会長高山成雄が(財)高山国際教育財団理事長として行った取引であります。

(注2) いわゆる第三者のための取引であり、利率等は一般の取引条件と同様であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	マイクロテック株式会社及びその子会社1社
被取得企業の事業の内容	半導体、電子機器、部品の販売
企業結合を行った主な理由	半導体デバイス事業の売上拡大と技術力の強化
企業結合日	平成19年10月1日
企業結合の法的形式	当社による株式の取得
結合後企業の名称	マイクロテック株式会社及びその子会社1社
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 1,150,469千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 1,100,061千円

株式取得に直接要した支出額 50,408千円

(総て現金で支出しております。)

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 47,341千円

(2) 発生原因

マイクロテック株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年定額法で償却いたします。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 7,474,950千円

固定資産 1,195,750千円

資産計 8,670,700千円

流動負債 5,238,825千円

固定負債 2,328,747千円

負債計 7,567,572千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した時の当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高 141,231,398千円

営業利益 2,782,482千円

経常利益 2,244,287千円

当期純利益 397,898千円

(注) 1. 債権債務及び内部取引相殺消去後の金額を記載しております。

2. 実際に連結会社の経営成績を示すものではありません。

3. 当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

尚、被取得企業であるマイクロテック株式会社は、平成19年10月31日付けで下記の増資を行っており、当社が全額を引き受けております。

発行日 平成19年10月31日

発行価格 9,100円/株

発行株数 15,300株

発行金額 139,230千円

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,770.12円	1株当たり純資産額	1,633.43円
1株当たり当期純利益額	19.62円	1株当たり当期純損失額	24.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	19.61円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額、1株当たり当期純損失額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	433,309	541,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	180	-
(うち利益処分による従業員賞与金(千円))	(180)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	433,129	541,956
普通株式の期中平均株式数(株)	22,077,826	22,094,675
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,590	-
(うち自己株式方式によるストックオプション (株))	(7,590)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
伯東株式会社	第5回無担保社債	平成19年 3月23日	500,000 (-)	500,000 (-)	年2.05	無担保	平成24年 3月22日
マイクロテック株式会社	第7回~17回私 募債	平成17年9月~ 平成19年8月	1,218,750 (606,100)	612,650 (403,900)	年0.99 ~1.61	無担保	平成21年7月~ 平成22年12月
合計	-	-	1,718,750 (606,100)	1,112,650 (403,900)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄()内は内書きで、償還期限が1年内となり「一年内償還予定社債」に振替えたものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
403,900	208,750	500,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,700,406	9,191,045	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,058,436	1,226,358	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	44,916	115,639	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,441,238	3,192,982	2.0	平成22~34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	132,172	171,245	-	平成22~28年
合計	19,377,168	13,897,269	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	985,640	868,450	617,781	525,023
リース債務(千円)	80,277	43,879	22,529	11,960

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	30,420,615	30,435,028	27,978,755	20,047,184
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	939,667	640,109	370,965	1,862,118
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	693,191	239,736	620,127	854,756
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	31.37	10.85	28.07	38.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,788,399	8,294,845
受取手形	¹ 3,198,504	¹ 1,378,302
売掛金	¹ 29,492,142	¹ 17,386,228
有価証券	201,386	8
商品	8,406,890	-
製品	286,913	-
商品及び製品	-	9,135,197
仕掛品	30,415	21,363
原材料	167,415	-
貯蔵品	10,486	-
原材料及び貯蔵品	-	169,069
前渡金	128,070	197,973
前払費用	174,754	125,792
繰延税金資産	1,752,800	1,576,000
関係会社短期貸付金	4,050,000	200,000
未収入金	-	544,899
未収還付法人税等	-	1,050,808
預け金	1,459,132	20,848
その他	418,500	67,178
貸倒引当金	11,500	31,500
流動資産合計	54,554,306	40,137,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 4,399,661	² 4,409,341
減価償却累計額	2,906,180	3,005,820
建物(純額)	1,493,481	1,403,521
構築物	329,410	325,635
減価償却累計額	254,462	262,185
構築物(純額)	74,948	63,450
機械及び装置	884,302	889,816
減価償却累計額	777,640	808,988
機械及び装置(純額)	106,662	80,828
車両運搬具	33,001	36,910
減価償却累計額	26,927	30,766
車両運搬具(純額)	6,074	6,144
工具、器具及び備品	2,967,743	2,601,186
減価償却累計額	2,532,243	2,325,849
工具、器具及び備品(純額)	435,500	275,337

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
土地	3,056,960	3,000,960
リース資産	-	170,556
減価償却累計額	-	65,981
リース資産(純額)	-	104,575
建設仮勘定	1,610	2,620
有形固定資産合計	5,175,235	4,937,435
無形固定資産		
借地権	20,193	20,193
ソフトウェア	125,248	38,514
リース資産	-	14,727
その他	20,650	20,623
無形固定資産合計	166,091	94,057
投資その他の資産		
投資有価証券	5,833,273	3,772,698
関係会社株式	3,294,010	2,004,311
出資金	3,270	3,270
関係会社長期貸付金	-	3,550,000
破産更生債権等	13,523	188,172
長期前払費用	-	29,358
繰延税金資産	-	126,800
その他	345,163	286,805
貸倒引当金	14,000	901,653
投資損失引当金	43,928	14,562
投資その他の資産合計	9,431,311	9,045,199
固定資産合計	14,772,637	14,076,691
資産合計	69,326,943	54,213,701
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,685,080	1 3,003,663
買掛金	1 9,108,450	1 4,854,344
短期借入金	13,470,000	7,600,000
1年内返済予定の長期借入金	282,800	690,800
リース債務	-	59,925
未払金	51,781	525,303
未払費用	704,898	554,996
未払法人税等	1,147,114	-
前受金	116,025	157,137
預り金	17,349	26,624
賞与引当金	833,000	575,000
製品保証引当金	35,500	30,500

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	203,850	212,583
流動負債合計	30,655,847	18,290,875
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,468,000	2,477,200
リース債務	-	59,475
繰延税金負債	293,800	-
退職給付引当金	53,237	88,400
役員退職慰労引当金	906,700	891,700
長期預り保証金	29,872	30,713
固定負債合計	3,251,609	4,047,488
負債合計	33,907,456	22,338,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金		
資本準備金	2,532,385	2,532,385
その他資本剰余金	4,959,841	4,959,412
資本剰余金合計	7,492,226	7,491,797
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	399	339
特別償却準備金	826	787
別途積立金	16,000,000	16,000,000
繰越利益剰余金	6,558,145	3,575,771
利益剰余金合計	22,559,370	19,576,897
自己株式	4,005,929	4,005,714
株主資本合計	34,145,919	31,163,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,343,675	773,946
繰延ヘッジ損益	70,107	61,840
評価・換算差額等合計	1,273,568	712,106
純資産合計	35,419,487	31,875,338
負債純資産合計	69,326,943	54,213,701

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	91,858,514	73,766,231
製品売上高	4,238,514	4,160,643
売上高合計	96,097,028	77,926,874
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,956,619	8,406,890
当期商品仕入高	80,652,136	63,414,625
サービス売上原価	² 847,335	² 704,662
合計	90,456,090	72,526,177
商品他勘定振替高	³ 613,198	³ 556,927
商品期末たな卸高	8,406,890	8,871,909
商品売上原価	81,436,002	63,097,341
製品売上原価		
製品期首たな卸高	296,784	286,913
当期製品製造原価	2,393,881	2,441,347
合計	2,690,665	2,728,260
製品他勘定振替高	⁴ 13,356	⁴ 10,105
製品期末たな卸高	286,913	263,288
製品売上原価	2,390,396	2,454,867
売上原価合計	83,826,398	¹ 65,552,208
売上総利益	12,270,630	12,374,666
販売費及び一般管理費		
販売手数料	468,429	400,947
荷造運搬費	614,549	541,689
アフターサービス費	⁵ 20,817	⁵ 72,567
製品保証引当金繰入額	35,500	30,500
給料及び手当	3,100,903	3,192,113
賞与引当金繰入額	711,211	517,325
退職給付費用	412,919	422,751
福利厚生費	635,599	623,309
旅費及び交通費	788,552	631,618
減価償却費	345,102	361,762
研究開発費	⁶ 210,203	⁶ 138,633
貸倒引当金繰入額	2,500	172,395
その他	4,061,339	3,564,124
販売費及び一般管理費合計	11,407,623	10,669,733
営業利益	863,007	1,704,933

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	20,505	83,582
有価証券利息	31,561	20,539
受取配当金	7 1,093,563	7 516,359
その他	74,122	64,355
営業外収益合計	1,219,751	684,835
営業外費用		
支払利息	158,086	163,686
社債利息	10,334	10,320
為替差損	96,435	141,096
売上割引	1,766	2,004
クレーム処理費	1,620	19,597
その他	19,998	49,347
営業外費用合計	288,239	386,050
経常利益	1,794,519	2,003,718
特別利益		
固定資産売却益	8 1,780	8 11,654
投資有価証券売却益	1,064,186	-
投資損失引当金戻入額	5,002	-
会員権売却益	-	10,920
特別利益合計	1,070,968	22,574
特別損失		
固定資産除却損	9 5,943	9 26,020
減損損失	-	12 56,000
投資有価証券評価損	968,398	1,367,317
投資損失引当金繰入額	-	9,424
関係会社株式売却損	233,386	-
関係会社株式評価損	-	1,289,698
会員権売却損	-	5,586
会員権評価損	550	25,000
関係会社貸倒引当金繰入額	-	714,531
原状回復費用	-	10 135,000
経営合理化費用	-	11 504,499
特別損失合計	1,208,277	4,133,075
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,657,210	2,106,783
法人税、住民税及び事業税	1,982,000	48,082
法人税等還付税額	-	87,112
法人税等調整額	833,500	141,400
法人税等合計	1,148,500	102,370
当期純利益又は当期純損失()	508,710	2,209,153

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
. 原材料費			1,974,605	82.8	2,053,855	84.1	
. 外注加工費			11,529	0.5	12,032	0.5	
. 労務費			165,720	6.9	151,141	6.2	
. 経費							
減価償却費		79,396			103,630		
その他		153,616	233,012	9.8	122,161	225,791	9.2
当期総製造費用			2,384,866	100.0		2,442,819	100.0
期首仕掛品たな卸高			19,292			10,277	
計			2,404,158			2,453,096	
差引：期末仕掛品たな卸高			10,277			11,749	
当期製品製造原価			2,393,881			2,441,347	

(脚注)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
原価計算の方法 原価計算の方法は、標準組別総合原価計算制度を採用してあります。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,100,252	8,100,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,100,252	8,100,252
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,532,385	2,532,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,532,385	2,532,385
その他資本剰余金		
前期末残高	4,981,199	4,959,841
当期変動額		
自己株式の処分	21,358	429
当期変動額合計	21,358	429
当期末残高	4,959,841	4,959,412
資本剰余金合計		
前期末残高	7,513,584	7,492,226
当期変動額		
自己株式の処分	21,358	429
当期変動額合計	21,358	429
当期末残高	7,492,226	7,491,797
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	470	399
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	71	60
当期変動額合計	71	60
当期末残高	399	339
特別償却準備金		
前期末残高	978	826
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	152	39
当期変動額合計	152	39
当期末残高	826	787
別途積立金		
前期末残高	16,000,000	16,000,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,000,000	16,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,821,653	6,558,145
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	71	60
特別償却準備金の取崩	152	39
剰余金の配当	772,441	773,320
当期純利益又は当期純損失()	508,710	2,209,153
当期変動額合計	263,508	2,982,374
当期末残高	6,558,145	3,575,771
利益剰余金合計		
前期末残高	22,823,101	22,559,370
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	772,441	773,320
当期純利益又は当期純損失()	508,710	2,209,153
当期変動額合計	263,731	2,982,473
当期末残高	22,559,370	19,576,897
自己株式		
前期末残高	4,104,971	4,005,929
当期変動額		
自己株式の処分	99,438	632
自己株式の取得	396	417
当期変動額合計	99,042	215
当期末残高	4,005,929	4,005,714
株主資本合計		
前期末残高	34,331,966	34,145,919
当期変動額		
剰余金の配当	772,441	773,320
当期純利益又は当期純損失()	508,710	2,209,153
自己株式の処分	78,080	203
自己株式の取得	396	417
当期変動額合計	186,047	2,982,687
当期末残高	34,145,919	31,163,232

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,399,863	1,343,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,056,188	569,729
当期変動額合計	2,056,188	569,729
当期末残高	1,343,675	773,946
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	83,275	70,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,382	8,267
当期変動額合計	153,382	8,267
当期末残高	70,107	61,840
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,483,138	1,273,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,209,570	561,462
当期変動額合計	2,209,570	561,462
当期末残高	1,273,568	712,106
純資産合計		
前期末残高	37,815,104	35,419,487
当期変動額		
剰余金の配当	772,441	773,320
当期純利益又は当期純損失（ ）	508,710	2,209,153
自己株式の処分	78,080	203
自己株式の取得	396	417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,209,570	561,462
当期変動額合計	2,395,617	3,544,149
当期末残高	35,419,487	31,875,338

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料及び仕掛品は、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(その附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料及び仕掛品は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 特定のプロジェクトのために投資した会社等の株式等に対する投資損失に備えるため、当該会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法によることとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 (ロ) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...銀行借入(変動金利のもの)</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(減価償却方法の変更に関する事項) 当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法に関する事項) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ12,611千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「預け金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「預け金」は、90,388千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたもの及び「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ8,871,909千円、263,288千円、151,006千円、18,063千円であります。</p> <p>2. 「未収入金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」は、306,971千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は39,010千円減少しております。</p>	<p>当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、その他有形固定資産に含まれている機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。 受取手形 17,863千円 売掛金 884,603千円 支払手形 382,488千円 買掛金 477,459千円			1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。 受取手形 19,576千円 売掛金 716,110千円 支払手形 177,224千円 買掛金 36,581千円		
2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している国 庫補助金等の圧縮記帳額は、建物6,181千円であり ます。 保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり 債務保証を行っております。			2. 同左 保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり 債務保証を行っております。		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
従業員	7,350	借入債務	従業員	5,281	借入債務
合計	7,350		合計	5,281	

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																																																																																				
<p>2. サービス原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>他勘定受入高(商品)</td><td style="text-align: right;">519,571千円</td></tr> <tr><td>他勘定受入高(製品)</td><td style="text-align: right;">3,331千円</td></tr> <tr><td>他勘定受入高(原材料)</td><td style="text-align: right;">2,293千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">203,748千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">102,810千円</td></tr> <tr><td>(うち外注費)</td><td style="text-align: right;">59,098千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">831,753千円</td></tr> <tr><td>期首仕掛品たな卸高</td><td style="text-align: right;">35,719千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">867,472千円</td></tr> <tr><td>期末仕掛品たな卸高</td><td style="text-align: right;">20,137千円</td></tr> <tr><td>差引: サービス原価</td><td style="text-align: right;">847,335千円</td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">13,990千円</td></tr> <tr><td>サービス原価</td><td style="text-align: right;">519,571千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">47,824千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">29,034千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,231千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">548千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">613,198千円</td></tr> </table> <p>4. 他勘定振替高はサービス原価3,331千円、販売費及び一般管理費6,265千円、未収入金2,964千円、製造原価へ796千円であります。</p> <p>5. アフターサービス費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>他勘定受入高(商品)</td><td style="text-align: right;">10,975千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">50,275千円</td></tr> <tr><td>(うち賞与引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">12,671千円)</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">8,067千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金取崩額</td><td style="text-align: right;">48,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,817千円</td></tr> </table> <p>6. 研究開発費の総額は210,203千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">131,195千円</td></tr> <tr><td>(うち賞与引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">33,325千円)</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">79,008千円</td></tr> <tr><td>(うち減価償却費)</td><td style="text-align: right;">30,665千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">210,203千円</td></tr> </table>	他勘定受入高(商品)	519,571千円	他勘定受入高(製品)	3,331千円	他勘定受入高(原材料)	2,293千円	人件費	203,748千円	経費	102,810千円	(うち外注費)	59,098千円)	計	831,753千円	期首仕掛品たな卸高	35,719千円	計	867,472千円	期末仕掛品たな卸高	20,137千円	差引: サービス原価	847,335千円	原材料	13,990千円	サービス原価	519,571千円	販売費及び一般管理費	47,824千円	未収入金	29,034千円	固定資産	2,231千円	その他	548千円	計	613,198千円	他勘定受入高(商品)	10,975千円	人件費	50,275千円	(うち賞与引当金繰入額)	12,671千円)	経費	8,067千円	製品保証引当金取崩額	48,500千円	計	20,817千円	人件費	131,195千円	(うち賞与引当金繰入額)	33,325千円)	経費	79,008千円	(うち減価償却費)	30,665千円)	計	210,203千円	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">180,923千円</td></tr> </table> <p>2. サービス原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>他勘定受入高(商品)</td><td style="text-align: right;">446,762千円</td></tr> <tr><td>他勘定受入高(製品)</td><td style="text-align: right;">2,505千円</td></tr> <tr><td>他勘定受入高(原材料)</td><td style="text-align: right;">1,133千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">168,040千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">75,699千円</td></tr> <tr><td>(うち外注費)</td><td style="text-align: right;">41,926千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">694,139千円</td></tr> <tr><td>期首仕掛品たな卸高</td><td style="text-align: right;">20,137千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">714,276千円</td></tr> <tr><td>期末仕掛品たな卸高</td><td style="text-align: right;">9,614千円</td></tr> <tr><td>差引: サービス原価</td><td style="text-align: right;">704,662千円</td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">43,344千円</td></tr> <tr><td>サービス原価</td><td style="text-align: right;">446,762千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">35,716千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">22,245千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,860千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">556,927千円</td></tr> </table> <p>4. 他勘定振替高はサービス原価2,505千円、販売費及び一般管理費4,068千円、未収入金3,487千円、製造原価へ45千円であります。</p> <p>5. アフターサービス費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>他勘定受入高(商品)</td><td style="text-align: right;">6,419千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">89,617千円</td></tr> <tr><td>(うち賞与引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">11,830千円)</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">12,031千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金取崩額</td><td style="text-align: right;">35,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">72,567千円</td></tr> </table> <p>6. 研究開発費の総額は138,633千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">85,440千円</td></tr> <tr><td>(うち賞与引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">9,890千円)</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">53,193千円</td></tr> <tr><td>(うち減価償却費)</td><td style="text-align: right;">19,225千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">138,633千円</td></tr> </table>	売上原価	180,923千円	他勘定受入高(商品)	446,762千円	他勘定受入高(製品)	2,505千円	他勘定受入高(原材料)	1,133千円	人件費	168,040千円	経費	75,699千円	(うち外注費)	41,926千円)	計	694,139千円	期首仕掛品たな卸高	20,137千円	計	714,276千円	期末仕掛品たな卸高	9,614千円	差引: サービス原価	704,662千円	原材料	43,344千円	サービス原価	446,762千円	販売費及び一般管理費	35,716千円	未収入金	22,245千円	その他	8,860千円	計	556,927千円	他勘定受入高(商品)	6,419千円	人件費	89,617千円	(うち賞与引当金繰入額)	11,830千円)	経費	12,031千円	製品保証引当金取崩額	35,500千円	計	72,567千円	人件費	85,440千円	(うち賞与引当金繰入額)	9,890千円)	経費	53,193千円	(うち減価償却費)	19,225千円)	計	138,633千円
他勘定受入高(商品)	519,571千円																																																																																																																				
他勘定受入高(製品)	3,331千円																																																																																																																				
他勘定受入高(原材料)	2,293千円																																																																																																																				
人件費	203,748千円																																																																																																																				
経費	102,810千円																																																																																																																				
(うち外注費)	59,098千円)																																																																																																																				
計	831,753千円																																																																																																																				
期首仕掛品たな卸高	35,719千円																																																																																																																				
計	867,472千円																																																																																																																				
期末仕掛品たな卸高	20,137千円																																																																																																																				
差引: サービス原価	847,335千円																																																																																																																				
原材料	13,990千円																																																																																																																				
サービス原価	519,571千円																																																																																																																				
販売費及び一般管理費	47,824千円																																																																																																																				
未収入金	29,034千円																																																																																																																				
固定資産	2,231千円																																																																																																																				
その他	548千円																																																																																																																				
計	613,198千円																																																																																																																				
他勘定受入高(商品)	10,975千円																																																																																																																				
人件費	50,275千円																																																																																																																				
(うち賞与引当金繰入額)	12,671千円)																																																																																																																				
経費	8,067千円																																																																																																																				
製品保証引当金取崩額	48,500千円																																																																																																																				
計	20,817千円																																																																																																																				
人件費	131,195千円																																																																																																																				
(うち賞与引当金繰入額)	33,325千円)																																																																																																																				
経費	79,008千円																																																																																																																				
(うち減価償却費)	30,665千円)																																																																																																																				
計	210,203千円																																																																																																																				
売上原価	180,923千円																																																																																																																				
他勘定受入高(商品)	446,762千円																																																																																																																				
他勘定受入高(製品)	2,505千円																																																																																																																				
他勘定受入高(原材料)	1,133千円																																																																																																																				
人件費	168,040千円																																																																																																																				
経費	75,699千円																																																																																																																				
(うち外注費)	41,926千円)																																																																																																																				
計	694,139千円																																																																																																																				
期首仕掛品たな卸高	20,137千円																																																																																																																				
計	714,276千円																																																																																																																				
期末仕掛品たな卸高	9,614千円																																																																																																																				
差引: サービス原価	704,662千円																																																																																																																				
原材料	43,344千円																																																																																																																				
サービス原価	446,762千円																																																																																																																				
販売費及び一般管理費	35,716千円																																																																																																																				
未収入金	22,245千円																																																																																																																				
その他	8,860千円																																																																																																																				
計	556,927千円																																																																																																																				
他勘定受入高(商品)	6,419千円																																																																																																																				
人件費	89,617千円																																																																																																																				
(うち賞与引当金繰入額)	11,830千円)																																																																																																																				
経費	12,031千円																																																																																																																				
製品保証引当金取崩額	35,500千円																																																																																																																				
計	72,567千円																																																																																																																				
人件費	85,440千円																																																																																																																				
(うち賞与引当金繰入額)	9,890千円)																																																																																																																				
経費	53,193千円																																																																																																																				
(うち減価償却費)	19,225千円)																																																																																																																				
計	138,633千円																																																																																																																				

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)						
<p>7. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 868,922千円</p> <p>8. 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,777千円</p> <p>9. 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p>建物 174千円 工具、器具及び備品 5,673千円</p>	<p>7. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 307,946千円</p> <p>8. 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 11,654千円</p> <p>9. 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p>建物 8,729千円 構築物 190千円 機械及び装置 36千円 車両運搬具 95千円 工具、器具及び備品 16,970千円</p> <p>10. 原状回復費用 当社保有土地の河川接岸部が経年劣化したことに伴い、土地保全に要した工事費用を135,000千円計上しております。</p> <p>11. 経営合理化費用 当社は早期退職制度の促進等により退職費用488,433千円、国内拠点の再構築費用15,466千円、その他経費600千円を計上しております。</p> <p>12. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、事業の用に供していない遊休土地の価額が著しく下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失56,000千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	三重県津市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
三重県津市	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,092,769	224	50,695	2,042,298
合計	2,092,769	224	50,695	2,042,298

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加224株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少50,695株は従業員の新株引受権、ストック・オプションの行使及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,042,298	505	322	2,042,481
合計	2,042,298	505	322	2,042,481

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加505株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少322株は単元未満株式

の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	
工具器具及び備品	257,107	181,809	75,298	主として、エレクトロニクス関連事業におけるコンピュータ端末機、及びケミカル関連事業における製品用コンテナ(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。	
車両運搬具	13,811	6,765	7,046	無形固定資産	
ソフトウェア	62,841	35,614	27,227	主として、エレクトロニクス関連事業におけるコンピュータ端末機用ソフトウェア(ソフトウェア)であります。	
合計	333,759	224,188	109,571	(2) リース資産の減価償却の方法	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					
1年内		54,650千円			
1年超		54,921千円			
合計		109,571千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
支払リース料		98,390千円			
減価償却費相当額		98,390千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料				未経過リース料	
1年内		6,138千円		1年内	5,962千円
1年超		7,233千円		1年超	1,271千円
合計		13,371千円		合計	7,233千円
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">368,936千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">338,948千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">512,523千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">17,874千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,129千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,199,970千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">78,605千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">213,622千円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">138,782千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">38,748千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">95,366千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,662千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">48,098千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102,756千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,181,019千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">799,356千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,381,663千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">921,822千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">567千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">274千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">922,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,459,000千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	368,936千円	賞与引当金	338,948千円	投資有価証券評価損	512,523千円	投資損失引当金	17,874千円	貸倒引当金	5,129千円	たな卸資産評価損	1,199,970千円	会員権評価損	78,605千円	関係会社株式等評価損	213,622千円	合併受入資産評価差額	138,782千円	減損損失	38,748千円	未払事業税	95,366千円	退職給付引当金	21,662千円	繰延ヘッジ損益	48,098千円	その他	102,756千円	繰延税金資産小計	3,181,019千円	評価性引当額	799,356千円	繰延税金資産合計	2,381,663千円	有価証券評価差額	921,822千円	特別償却準備金	567千円	その他	274千円	繰延税金負債合計	922,663千円	繰延税金資産の純額	1,459,000千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">362,833千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">233,968千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,970千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">373,506千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">968,004千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">738,401千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">611,677千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">65,822千円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">136,351千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61,535千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">42,415千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">341,168千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,674千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,051,324千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,750,519千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,300,805千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">530,942千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">66,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">598,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,702,800千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	362,833千円	賞与引当金	233,968千円	退職給付引当金	35,970千円	貸倒引当金	373,506千円	たな卸資産評価損	968,004千円	関係会社株式等評価損	738,401千円	投資有価証券評価損	611,677千円	減価償却費超過額	65,822千円	合併受入資産評価差額	136,351千円	減損損失	61,535千円	繰延ヘッジ損益	42,415千円	税務上の繰越欠損金	341,168千円	その他	79,674千円	繰延税金資産小計	4,051,324千円	評価性引当額	1,750,519千円	繰延税金資産合計	2,300,805千円	有価証券評価差額	530,942千円	未収還付事業税	66,290千円	その他	773千円	繰延税金負債合計	598,005千円	繰延税金資産の純額	1,702,800千円
役員退職慰労引当金	368,936千円																																																																																						
賞与引当金	338,948千円																																																																																						
投資有価証券評価損	512,523千円																																																																																						
投資損失引当金	17,874千円																																																																																						
貸倒引当金	5,129千円																																																																																						
たな卸資産評価損	1,199,970千円																																																																																						
会員権評価損	78,605千円																																																																																						
関係会社株式等評価損	213,622千円																																																																																						
合併受入資産評価差額	138,782千円																																																																																						
減損損失	38,748千円																																																																																						
未払事業税	95,366千円																																																																																						
退職給付引当金	21,662千円																																																																																						
繰延ヘッジ損益	48,098千円																																																																																						
その他	102,756千円																																																																																						
繰延税金資産小計	3,181,019千円																																																																																						
評価性引当額	799,356千円																																																																																						
繰延税金資産合計	2,381,663千円																																																																																						
有価証券評価差額	921,822千円																																																																																						
特別償却準備金	567千円																																																																																						
その他	274千円																																																																																						
繰延税金負債合計	922,663千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,459,000千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	362,833千円																																																																																						
賞与引当金	233,968千円																																																																																						
退職給付引当金	35,970千円																																																																																						
貸倒引当金	373,506千円																																																																																						
たな卸資産評価損	968,004千円																																																																																						
関係会社株式等評価損	738,401千円																																																																																						
投資有価証券評価損	611,677千円																																																																																						
減価償却費超過額	65,822千円																																																																																						
合併受入資産評価差額	136,351千円																																																																																						
減損損失	61,535千円																																																																																						
繰延ヘッジ損益	42,415千円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	341,168千円																																																																																						
その他	79,674千円																																																																																						
繰延税金資産小計	4,051,324千円																																																																																						
評価性引当額	1,750,519千円																																																																																						
繰延税金資産合計	2,300,805千円																																																																																						
有価証券評価差額	530,942千円																																																																																						
未収還付事業税	66,290千円																																																																																						
その他	773千円																																																																																						
繰延税金負債合計	598,005千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,702,800千円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30.8</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">69.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整項目)		評価性引当額	30.8	交際費等損金不算入額	4.4	住民税均等割額	2.1	受取配当金等の益金不算入額	2.1	外国税額控除	4.1	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税の負担率	69.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																						
(調整項目)																																																																																							
評価性引当額	30.8																																																																																						
交際費等損金不算入額	4.4																																																																																						
住民税均等割額	2.1																																																																																						
受取配当金等の益金不算入額	2.1																																																																																						
外国税額控除	4.1																																																																																						
その他	2.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税の負担率	69.3																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,603.06円	1株当たり純資産額	1,442.67円
1株当たり当期純利益額	23.04円	1株当たり当期純損失額	99.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	23.03円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額、1株当たり当期純損失額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	508,710	2,209,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	508,710	2,209,153
普通株式の期中平均株式数(株)	22,077,866	22,094,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,590	-
(うち自己株式方式によるストックオプション (株))	(7,590)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

株式数(株)銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Pfeiffer Vacuum GmbH	311,899	1,840,262
		セイコーエプソン株式会社	170,000	226,440
		黒田電気株式会社	359,100	193,914
		日本バルカー工業株式会社	708,000	136,644
		高千穂交易株式会社	123,200	123,077
		佐鳥電機株式会社	257,300	98,289
		日本インター株式会社	500,000	83,500
		株式会社アルバック	40,000	71,680
		三菱電機株式会社	129,590	57,149
		岩崎電気株式会社	337,000	53,246
		Micronic Laser Systems AB	393,800	39,532
		日本管財株式会社	31,000	38,595
		丸文株式会社	175,000	38,150
		その他46銘柄	5,783,243	368,777
		小計	9,319,132	3,369,255
計	9,319,132	3,369,255		

【債券】

銘柄				券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	1年内	AZORES CORP.	-	-
投資有価証券	その他有価証券	1年超	AZORES CORP.	392,920	392,920
計				392,920	392,920

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) MMF(1銘柄)	8	8
		小計	-	8
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 累積投資(1銘柄)	19,803	10,523
		小計	-	10,523
計		-	10,531	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,399,661	34,153	24,473	4,409,341	3,005,820	115,384	1,403,521
構築物	329,410	-	3,775	325,635	262,185	11,308	63,450
機械及び装置	884,302	6,700	1,186	889,816	808,988	32,497	80,828
車両運搬具	33,001	6,340	2,431	36,910	30,766	6,175	6,144
工具器具及び備品	2,967,743	53,361	419,918	2,601,186	2,325,849	153,278	275,337
土地	3,056,960	-	56,000 (56,000)	3,000,960	-	-	3,000,960
リース資産	-	172,649	2,093	170,556	65,981	68,074	104,575
建設仮勘定	1,610	11,086	10,076	2,620	-	-	2,620
計	11,672,687	284,289	519,952 (56,000)	11,437,024	6,499,589	386,716	4,937,435
無形固定資産							
借地権	20,193	-	-	20,193	-	-	20,193
ソフトウェア	443,207	-	145,367	297,840	259,326	86,734	38,514
リース資産	-	25,850	156	25,694	10,967	11,123	14,727
その他	24,644	-	-	24,644	4,021	27	20,623
計	488,044	25,850	145,523	368,371	274,314	97,884	94,057

(注) 当期の減損損失は、「当期減少額」の内書()として記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,500	919,153	-	11,500	933,153
投資損失引当金	43,928	9,424	38,790	-	14,562
賞与引当金	833,000	575,000	833,000	-	575,000
役員賞与引当金	-	-	-	-	-
製品保証引当金	35,500	30,500	35,500	-	30,500
役員退職慰労引当金	906,700	-	15,000	-	891,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	945
銀行預金	
当座預金	7,869,821
普通預金	424,079
小計	8,293,900
合計	8,294,845

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホシデンエフ・ディ株式会社	317,847
飯田通商株式会社	182,811
ダイコク電機株式会社	181,839
株式会社バッファロー	147,271
日本電子アクティブ株式会社	70,256
その他	478,278
合計	1,378,302

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	306,485
21年5月	345,145
21年6月	196,758
21年7月	320,161
21年8月	195,332
21年9月以降	14,421
合計	1,378,302

3) 売掛金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	5,155,506
シャープ株式会社	1,547,151
ピーエヌファンディングコーポレーション株式会社	959,781
株式会社東芝	662,538
三菱電機クレジット株式会社	578,520
その他	8,482,732
合計	17,386,228

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
29,492,142	81,286,192	93,392,106	17,386,228	84.3	105

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等3,359,318千円が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
電子・電気機器	2,017,330
電子部品	6,764,112
工業薬品	353,755
合計	9,135,197

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
電子・電気機器	7,736
工業薬品	13,627
合計	21,363

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
工業薬品	151,006
サービス用消耗品等	18,063
合計	169,069

7) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社	200,000
合計	200,000

8) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
マイクロテック株式会社	3,550,000
合計	3,550,000

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマハ株式会社	1,564,230
サンエー技研株式会社	166,945
エスアイアイ・ナノテクノロジー株式会社	147,914
東洋熱工業株式会社	92,079
長瀬産業株式会社	71,954
その他	960,541
合計	3,003,663

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	1,463,859
5月	1,101,880
6月	256,615
7月	181,309
合計	3,003,663

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
旭化成エレクトロニクス株式会社	783,453
JDS UNIPHASE CORPORATION	461,095
東洋熱工業株式会社	380,959
STマイクロエレクトロニクス株式会社	371,143
ヤマハ株式会社	362,008
その他	2,495,686
合計	4,854,344

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	2,700,000
株式会社三井住友銀行	2,400,000
株式会社みずほ銀行	1,800,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	350,000
株式会社名古屋銀行	350,000
合計	7,600,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.hakuto.co.jp/)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第56期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の
有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

伯東株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（注）3．及び所在地別セグメント情報（注）3．に記載されているとおり、会社は従来、配賦不能営業費用及び全社資産として全社に含めていた主に提出会社の管理部門に係る費用及び資産について、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

伯東株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伯東株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伯東株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

伯東株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

伯東株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。